

77R&C

# 調査月報

2022.

2

■宮城県経済の動き	1
■県内企業動向調査報告	12
■データで見る宮城県 ■外国人労働者数	26
■主要経済指標	27
■経済日誌(東北・宮城県)	31

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

## 宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスの影響などがあるものの、全体としては持ち直しに向けた動きとなっている。

## 概況

生産は持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる。需要面の動きをみると、公共投資は震災復興需要の反動などから減少している。住宅投資は持ち直している。個人消費は一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて底堅さがうかがわれる。雇用情勢は弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている。

この間、企業の景況感は総じて持ち直しの動きとなっている。

(参考) 県内景況判断の推移

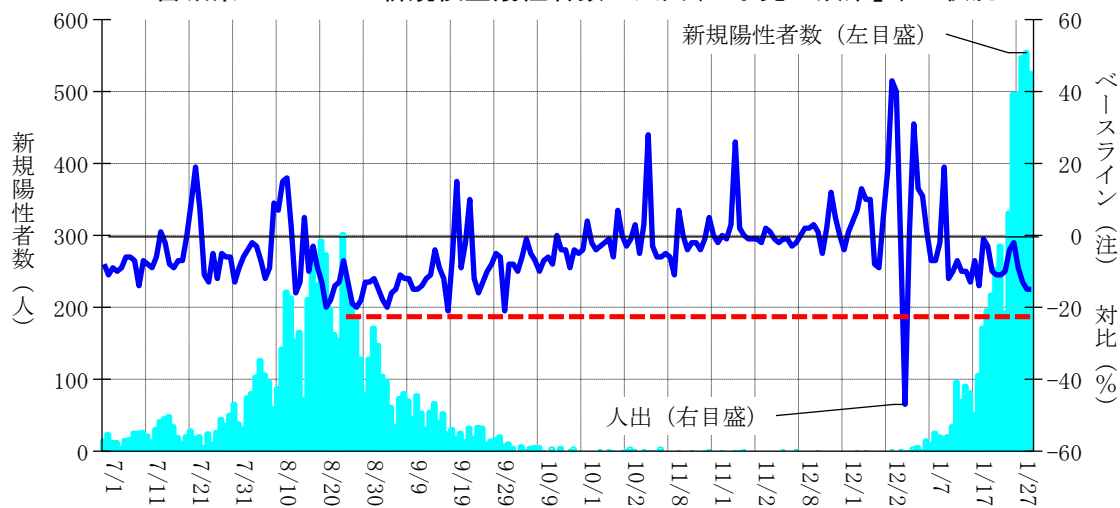
	2021年12月	2022年1月	2月
総括判断	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスの影響などから、足踏み感がうかがわれる動きとなっている (据え置き)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスの影響などから、足踏み感がうかがわれる動きとなっている (据え置き)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスの影響などがあるものの、全体としては持ち直しに向けた動きとなっている (上方修正)
生産	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる
公共投資	震災復興需要の反動などから減少している	震災復興需要の反動などから減少している	震災復興需要の反動などから減少している
住宅投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
個人消費	一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて底堅さがうかがわれる	一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて底堅さがうかがわれる	一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて底堅さがうかがわれる
雇用情勢	弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている	弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている	弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている
	2021年4~6月	7~9月	10~12月
企業の景況感	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている	持ち直しの動きが鈍化している	総じて持ち直しの動きとなっている

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

## 今月のポイント

11月下旬に発生が報告されたCOVID-19（新型コロナウイルス）の変異株（オミクロン型）の感染が国内でも広がり、宮城県内でも年明け以降、他地域同様に急拡大しています。ただ、人出（「小売・娯楽」施設）は第5波（7月～9月）ほどの減少には至っておらず、新規検査陽性者数と経済活動の水準との負の相関関係にもいくぶん変化がうかがわれます。一方、再び業種間の二極化（「K字型」回復）が進むも懸念あり、対面サービスの需要動向などに十分な注意が必要です。

宮城県のCOVID-19新規検査陽性者数・人出（「小売・娯楽」）の状況



注. 2020/1/3～2/6における該当曜日の中央値

資料：Google LLC 「Google COVID-19 Community Mobility Report」厚生労働省オープンデータ

（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる （1月18日）	持ち直している(△)  （1月26日）
個人消費	このところ持ち直している	持ち直している(△)
設備投資	持ち直しに足踏みがみられる	増加している
住宅投資	おおむね横ばいとなっている	持家を中心に持ち直している
公共投資	高水準にあるものの、このところ弱含んでいる	震災復興関連工事の一巡などから減少している
生産	持ち直しの動きがみられる(△)	持ち直しの動きがみられる(△)
雇用	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	一部に改善の動きがみられる(△)

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(▽)

（出所：内閣府、日銀仙台支店）

77BI

77BI（暫定値）は、持ち直しの動きが一服している。

12月の77BI（暫定値）は、前月比0.2ポイント低下の100.7となった。

採用指標別にみると、前月と比べ建築物着工床面積は上昇したが、宮城県消費動向指数、有効求人倍率は低下した。また、11月の鉱工業生産指数は前月上昇した。

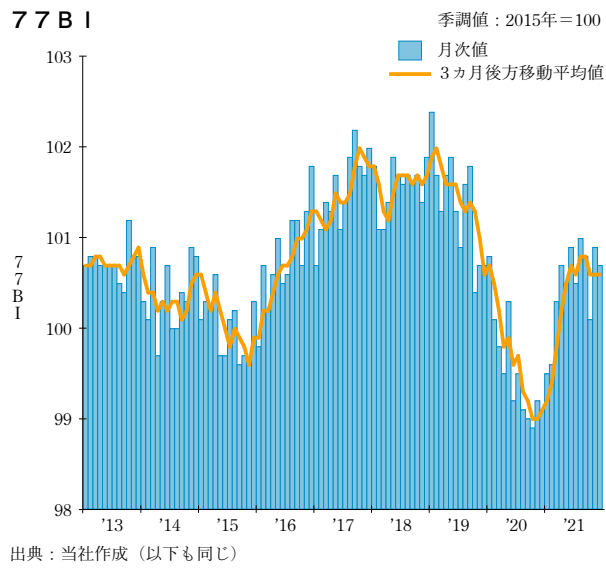
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比横ばいの100.6となった。

宮城県消費動向指数と有効求人倍率が低下したものの、大きく伸長した建築物着工床面積の下支えなどで低下は小幅なものとなり、3カ月移動平均値で見ると横ばいとなっています。



※77BIは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77BI



出典：当社作成（以下も同じ）

77BI

(季節調整値、2015年=100)

	2021年10月	11月	12月
BI値	100.1	100.9	100.7
鉱工業生産指数	102.8	108.9	108.9
宮城県消費動向指数	104.1	109.9	103.7
建築物着工床面積	42.1	122.8	189.0
有効求人倍率	101.0	95.8	94.3

生産動向

鉱工業生産指数は、持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる。

11月の鉱工業生産指数は、前月比5.9%上昇の108.9となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比プラスとなったことなどから、3カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比15.0%の上昇となり、8カ月連続して前年を上回っている。

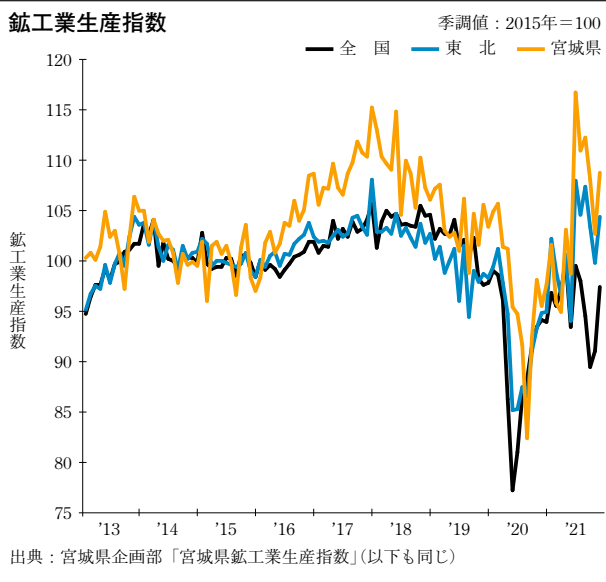
輸送機械が前月比横ばいと足踏みしていますが、汎用・生産用・業務用機械が好調な半導体製造装置を中心に高水準（季調済指数：280.4）となったほか、食料品（前月比+6.0%）、紙パルプ（同+21.4%）などで反動増がみられています。



鉱工業生産指数 (2015年=100、前年比：%)

	2021年9月	10月	11月
宮城県(季調済指数)	108.2	102.8	108.9
宮城県	16.2	5.8	15.0
東北	13.6	5.6	11.6
全国	▲ 2.3	▲ 4.1	5.1

鉱工業生産指数



出典：宮城県企画部「宮城県鉱工業生産指数」(以下も同じ)

鉱工業生産指数

(2015年=100、前年比：%)

	2021年9月	10月	11月
化学、石油・石炭製品工業	8.7	1.4	14.9
パルプ・紙・紙加工品工業	3.9	▲ 1.1	25.2
窯業・土石製品工業	▲ 1.1	▲ 5.0	7.5
電子部品・デバイス工業	23.5	4.7	6.3
汎用・生産用・業務用機械工業	95.6	82.6	2.2倍
輸送機械工業	▲ 7.4	▲ 16.6	▲ 16.4
食料品工業	▲ 0.5	▲ 4.8	▲ 1.6

11月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では2カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では6カ月連続してプラスとなっている。

**パルプ・紙・紙加工品工業**が、段ボールシートの生産が増加したことなどから、前月比では4カ月ぶり、前年比では2カ月ぶりにプラスとなった。

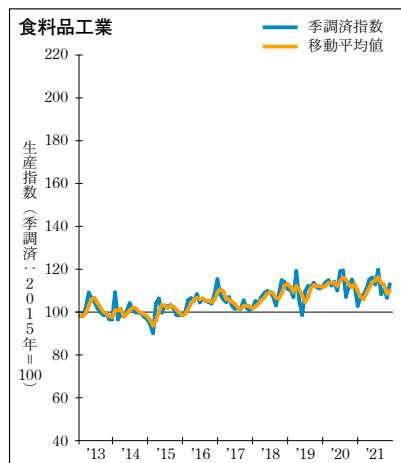
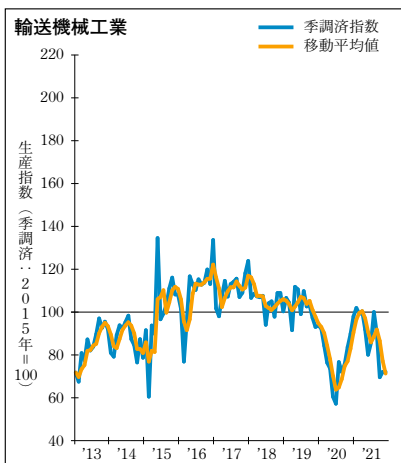
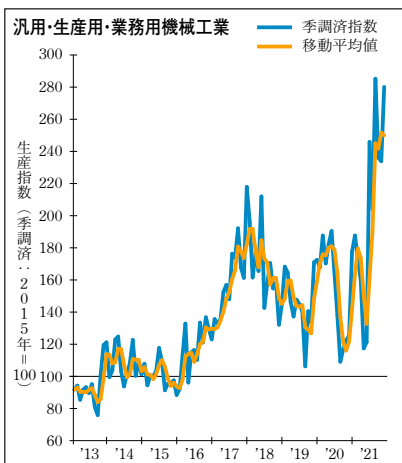
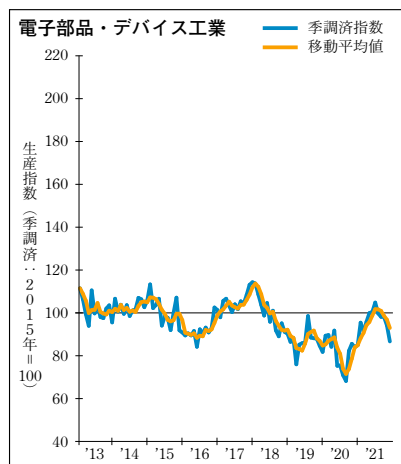
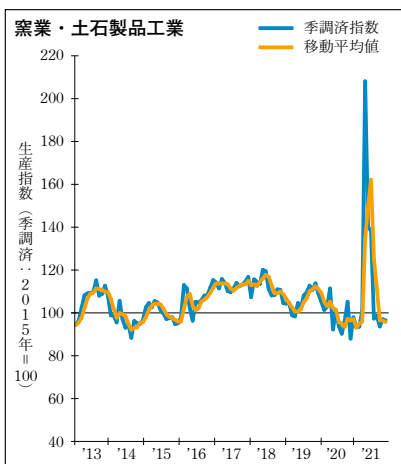
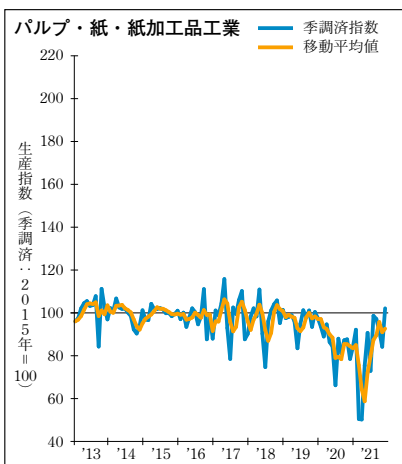
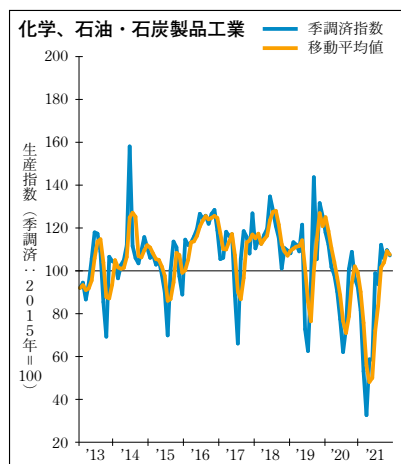
**窯業・土石製品工業**が、ファインセラミックスの生産が減少したことなどから前月比では2カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では3カ月ぶりにプラスとなった。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、トランスの生産が減少したことなどから前月比では前月に引続きマイナスとなっているが、前年比では12カ月連続してプラスとなっている。

**汎用・生産用・業務用機械工業**が、前月比では3カ月ぶりにプラスとなり、前年比ではプラスチック用金型の生産が増加したことなどから6カ月連続してプラスとなっている。

**輸送機械工業**が、前月比では横ばいとなり、前年比では3カ月連続してマイナスとなっている。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、前月比では2カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では冷凍水産物の生産が減少したことなどから3カ月連続してマイナスとなっている。



**建設動向**

公共工事請負金額は震災復興需要の反動などから減少している。住宅着工は持ち直している。建築物着工は振れの大きな動きとなっている。

**公共工事**

12月の公共工事請負金額は、前年同月比9.4%増の239億円となり、7カ月ぶりに前年を上回った。

発注者別にみると、国の機関では、同33.9%減の11億円と前年を下回った。

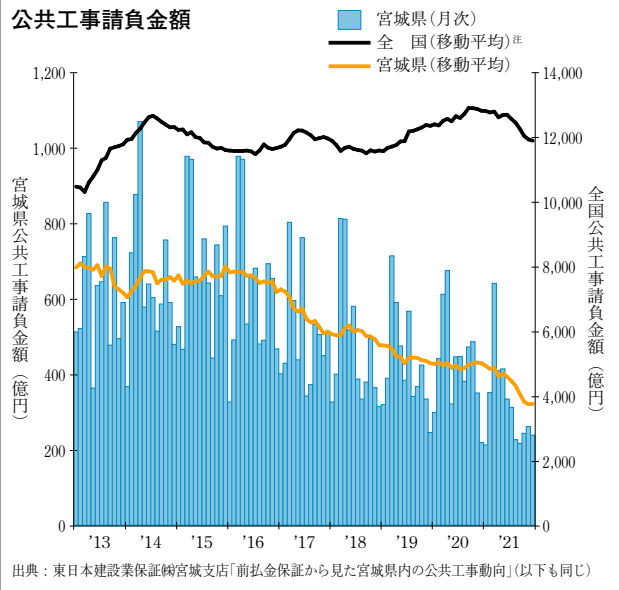
一方、地方の機関は、県が同17.0%減の63億円、市町村等は同31.0%増の165億円となり、全体で同12.9%増の228億円と前年を上回った。

また、震災前の2010年12月の請負金額（131億円）と比べた水準は83.1%増となっている。

単月ではプラスながら、四半期ベース（10～12月：746億円）では前年比29.5%減で2期連続の1,000億円割れと減少・水準低下の基調に変化はありません。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証株式会社「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別) (前年比、%)

	2021年10月	11月	12月
宮城県	▲ 49.9	▲ 25.3	9.4
国の機関	▲ 43.8	▲ 36.0	▲ 33.9
県	▲ 53.7	▲ 21.6	▲ 17.0
市町村等	▲ 48.7	▲ 24.1	31.0
全国	▲ 19.8	▲ 14.5	▲ 6.6

**住宅建設**

12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比42.2%増の1,581戸（全国4.2%増、68,393戸）となり、6カ月連続して前年を上回っている。

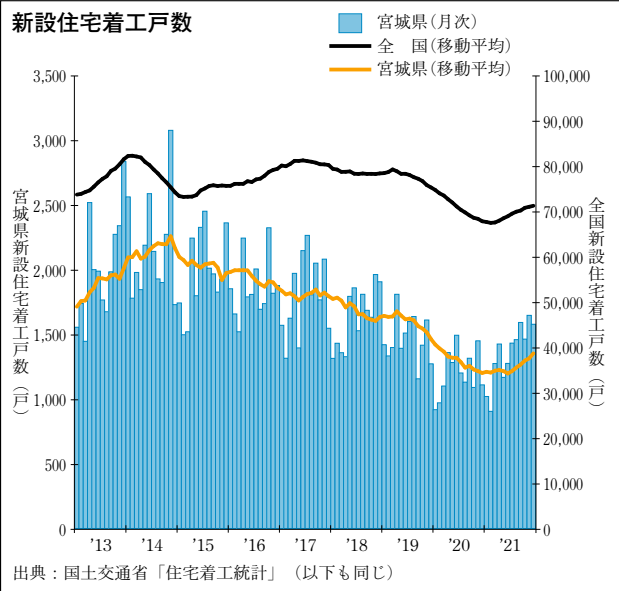
利用関係別にみると、持家が同14.0%増（440戸）、貸家が同93.9%増（760戸）、分譲が同9.9%増（366戸）と前年を上回った。

また、震災前の2010年12月の着工戸数（1,138戸）と比べた水準は38.9%増となっている。

四半期ベースでは前年比28.4%増と2期連続の二桁増、特に10階を超えるマンションなどが増勢にあり、消費増税・コロナ禍で落ち込んでいた貸家・分譲に「リベンジ着工」がみられています。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別) (前年比、%)

	2021年10月	11月	12月
宮城県	34.2	13.6	42.2
持家	11.6	▲ 1.2	14.0
貸家	19.5	23.7	93.9
分譲	2.2倍	15.0	9.9
全国	10.4	3.7	4.2

新設住宅着工戸数(市部・郡部別) (前年比、%)

	2021年10月	11月	12月
市部	34.9	14.0	43.3
うち仙台市	22.9	11.2	59.2
うち仙台市以外	60.9	19.3	10.6
郡部	31.4	9.8	33.8

### 建築物着工

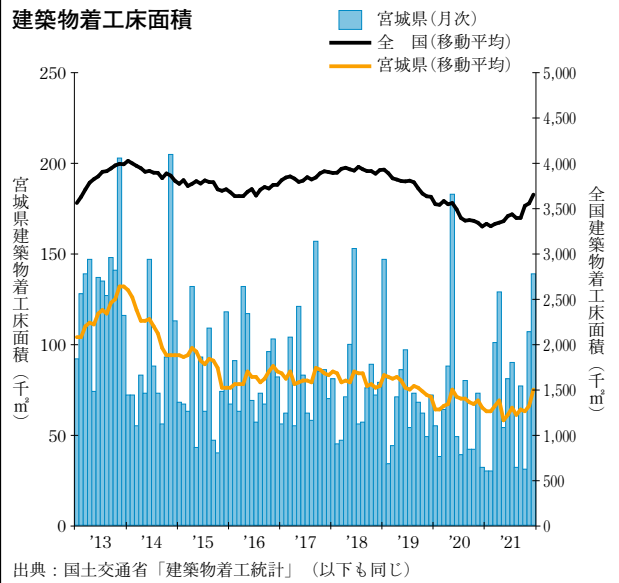
12月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比4.4倍の139千㎡、工事費予定額は同5.6倍の349億円となり、床面積、工事費予定額とも前月に引き続き前年を上回っている。

用途別に床面積をみると、店舗（77千㎡：前年同月比22.6倍）、倉庫（41千㎡：前年同月比11.2倍）などが前年を上回った。

仙台駅東口の大型商業施設（74,598㎡）や物流施設などの着工により2カ月連続して100千㎡を上回りました。四半期ベース（10～12月：277千㎡）でも14期ぶりの高い水準でしたが、着工棟数は前期比横ばいであるなど、広がりを欠いたものとなっています。



### 建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

#### 建築物着工床面積(用途別)

(前年比、%)

	2021年10月	11月	12月
宮城県	▲ 26.5	46.2	4.4倍
事務所	▲ 37.2	▲ 4.9	58.9
店舗	▲ 4.5	▲ 88.6	22.6倍
工場	▲ 1.4	▲ 0.6	76.9
倉庫	55.8	5.5倍	11.2倍
その他	▲ 46.6	▲ 53.7	▲ 38.5
全国	48.8	10.4	35.6

#### 建築物着工工事費予定額(用途別)

(前年比、%)

	2021年10月	11月	12月
宮城県	▲ 54.8	24.1	5.6倍
事務所	▲ 38.5	43.8	57.6
店舗	39.2	▲ 92.7	39.5倍
工場	15.0	63.7	46.0
倉庫	86.3	2.8倍	20.9倍
その他	▲ 76.8	▲ 39.5	▲ 56.1
全国	78.7	2.6	22.4

### 消費動向

宮城県消費動向指数は基調としては持ち直しており、小売業主要業態販売は底堅さがうかがわれる。乗用車新車販売は供給上の制約などにより減少している。

#### 消費動向指数

12月の宮城県消費動向指数は、前月比6.2ポイント低下の103.7となり、2カ月ぶりに低下した。

消費費目別にみると、「教養娯楽」「被服・履物」などが低下した。

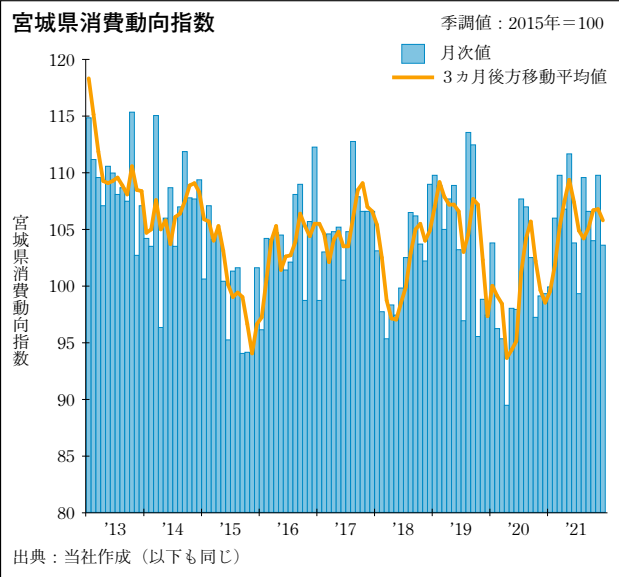
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比1.0ポイント低下の105.9となった。

前月の反動やガソリン・灯油価格の上昇などによる節約志向もあり指数は低下しましたが、外食やレジャー関連を含め全体としては相応の水準を維持しています。



※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

### 宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

#### 宮城県消費動向指数

(季節調整値、2015年=100)

	2021年10月	11月	12月
消費動向指数	104.1	109.9	103.7
家賃指数	105.5	105.5	105.6
乗用車販売指数	65.4	75.6	83.7
コア消費支出指数	106.9	116.8	102.4

小売業主要業態販売

12月の小売業主要業態  
(6業態)の合計販売額(全

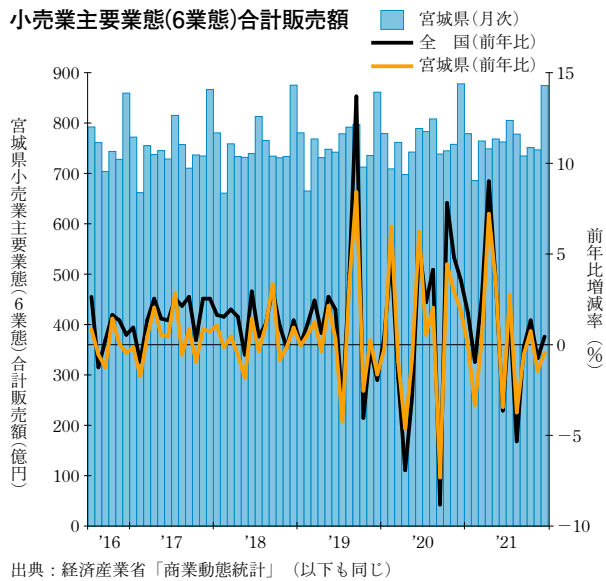
店ベース)は、前年同月比0.4%減の878億円(全国0.5%増、4兆6,606億円)となり、前月に引続き前年を下回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同1.5%減の409億円(全国1.7%増)となり、5カ月連続して前年を下回っている。コンビニエンスストアは同1.1%増の206億円(全国3.8%増)となり、3カ月ぶりに前年を上回った。家電大型専門店は同7.3%減の66億円(全国8.3%減)となり、前月に引続き前年を下回っている。ドラッグストアは同5.7%増の127億円(全国1.2%増)となり、9カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同1.4%減の70億円(全国4.0%減)となり、前月に引続き前年を下回っている。

6業態合計の2019年12月比では1.5%増、消費増税後の反動減や以降の物価動向を考慮しても底堅さがうかがわれますが、巣ごもり需要が一巡して「モノ」の消費は落ち着いてきています。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」(以下も同じ)

小売業主要業態販売額 (前年比、%)

	2021年10月	11月	12月
6業態合計(宮城県)	0.8	▲ 1.4	▲ 0.4
百貨店・スーパー	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.5
コンビニエンスストア	▲ 0.4	▲ 0.4	1.1
家電大型専門店	4.9	▲ 10.1	▲ 7.3
ドラッグストア	5.9	3.4	5.7
ホームセンター	0.7	▲ 2.6	▲ 1.4
6業態合計(全国)	1.4	▲ 0.7	0.5

注) 全店ベース

乗用車新車販売

12月の乗用車新車販売台数は、前年同月比12.1%減(全

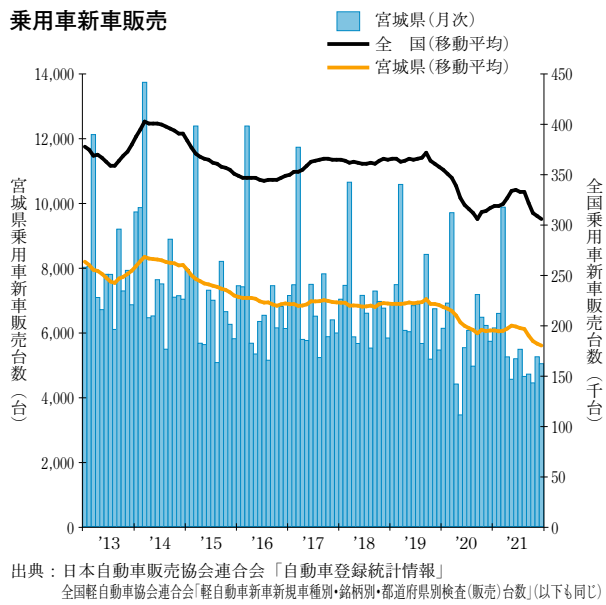
国11.0%減)の5,042台となり、7カ月連続して前年を下回っている。

車種別にみると、普通車は、同6.5%減(全国10.5%減)の2,014台となり、4カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同1.2%減(全国6.6%減)の1,605台となり、14カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同27.2%減(全国15.0%減)の1,423台となり、7カ月連続して前年を下回っている。

暦年(2021年)の新車販売台数(67,239台)は前年比7.7%減となり、平成(1989年)以降では最も少なくなりました。



乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数 (前年比、%)

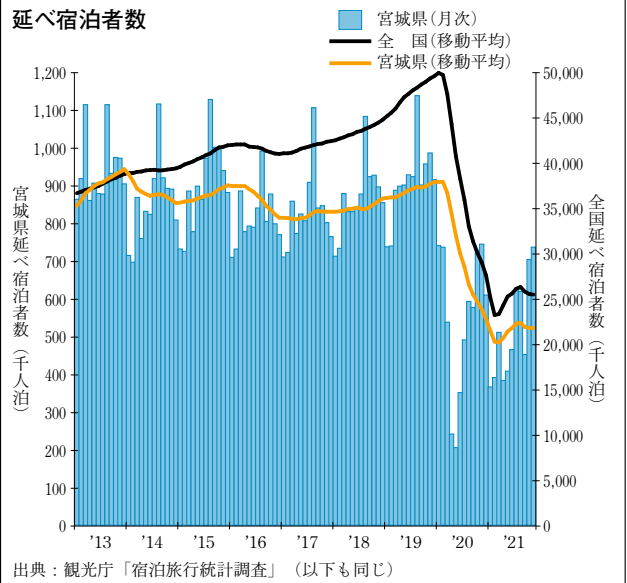
	2021年10月	11月	12月
宮城県	▲ 31.4	▲ 15.6	▲ 12.1
普通車	▲ 23.4	▲ 19.3	▲ 6.5
小型車	▲ 33.4	▲ 7.5	▲ 1.2
軽乗用車	▲ 36.7	▲ 18.1	▲ 27.2
全国	▲ 32.3	▲ 13.5	▲ 11.0



**観光動向**

11月の延べ宿泊者数は、前年同月比1.1%減の738千人泊となり、3カ月連続して前年を下回っている。居住地別にみると、県内宿泊客は同11.8%増の277千人泊と前月に引続き前年を上回っており、県外宿泊客は同6.5%減の449千人泊と3カ月連続して前年を下回っている。また、外国人の延べ宿泊者数は、同30.8%減の4千人泊となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

2019年11月と比較すると、全体では25.3%減ですが県内客では9.0%増となっており、自治体の観光支援策の効果が表れています。



延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

	2021年9月	10月	11月
宮城県	453	705	738
うち県内客	163	256	277
うち県外客	276	427	449
うち外国人	2	3	4
全国	22,427	31,567	36,358
うち外国人	274	299	341

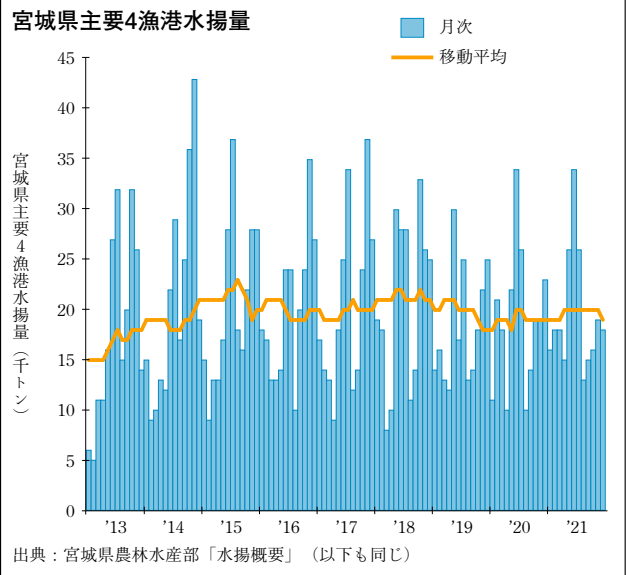
延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2021年9月	10月	11月
宮城県	▲ 21.6	▲ 3.5	▲ 1.1
うち県内客	▲ 21.4	3.5	11.8
うち県外客	▲ 22.7	▲ 8.4	▲ 6.5
うち外国人	▲ 18.2	10.7	▲ 30.8
全国	▲ 21.4	▲ 9.2	▲ 2.1
うち外国人	21.4	▲ 1.1	▲ 27.7

**水産動向**

12月の主要4漁港(塩釜、石巻、気仙沼、女川)における水揚げは、数量が前年同月比21.8%減の18千トン、金額が同8.3%減の40億円となり、数量、金額とも3カ月連続して前年を下回っている。魚種別にみると、数量、金額ともサンマやサバなどが減少した。漁港別にみると、数量は女川が前年を上回ったが、塩釜、石巻、気仙沼が前年を下回った。金額は塩釜が前年を上回ったが、石巻、気仙沼、女川が前年を下回った。

暦年(2021年)では数量(前年比2.0%増)・金額(同3.2%増)ともに増加しましたが、カツオ(数量:前年比2.3倍)などが大幅な増加となった一方、マグロ類(同40.4%減)、サンマ(同63.8%減)などが記録的不漁となるなど魚種別の明暗が鮮明なものとなりました。



主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2021年10月	11月	12月
合計	▲ 15.2	▲ 4.0	▲ 21.8
塩釜	39.3	▲ 23.5	▲ 34.0
石巻	▲ 16.0	27.0	▲ 33.2
気仙沼	▲ 4.8	▲ 7.6	▲ 19.2
女川	▲ 48.5	▲ 49.3	41.0

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2021年10月	11月	12月
合計	▲ 14.8	▲ 11.1	▲ 8.3
塩釜	33.1	▲ 5.5	11.7
石巻	▲ 21.6	1.3	▲ 16.0
気仙沼	▲ 10.9	6.3	▲ 5.1
女川	▲ 58.8	▲ 50.6	▲ 19.4

貿易動向

12月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比18.6%増の216億円、輸入が同81.9%増の1,014億円となった。

輸出は石油製品が増加したことなどから10カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は原油・粗油が増加したことなどから8カ月連続して前年を上回っている。

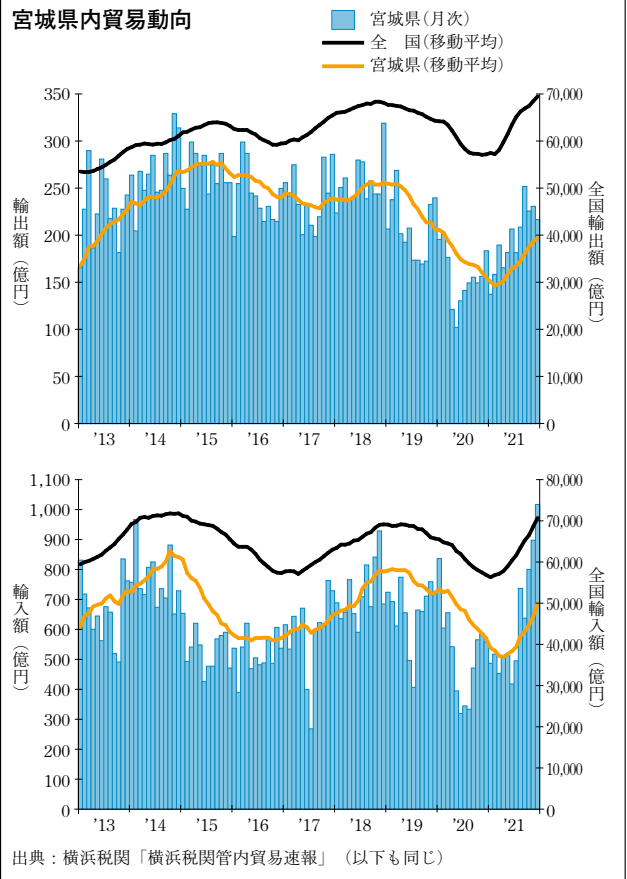
世界的なエネルギー需給逼迫による輸入価格上昇を背景に石油及び同製品（輸入額 437 億円）や天然ガス（同 208 億円）などが増加し、単月の輸入額としては統計で遡及可能な 1995 年以降で初めて 1,000 億円を上回るなど海外への所得流出が拡大しています。



輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2021年10月	11月	12月
宮城県	輸出	50.7	47.3	18.6
	輸入	41.4	52.9	81.9
全国	輸出	9.4	20.5	17.5
	輸入	26.8	43.8	41.1

宮城県内貿易動向



物価動向

12月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比1.4%上昇の100.6となり6カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「光熱・水道」「教養娯楽」などが上昇した。

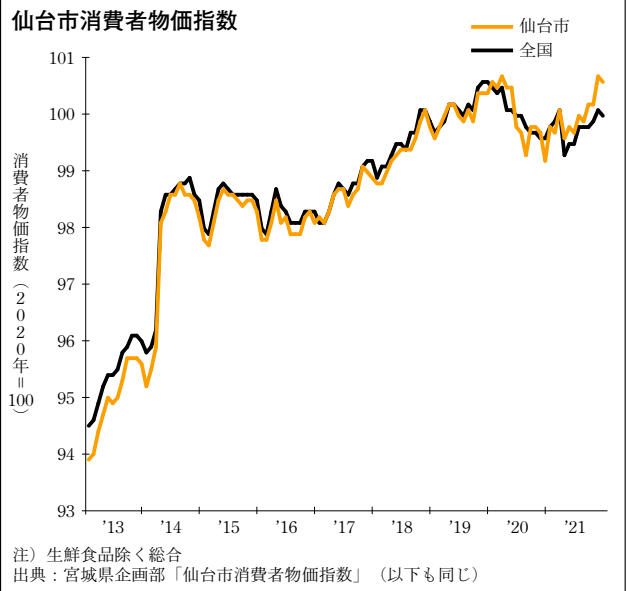
前年の“Go To トラベル”の反動による上昇と携帯電話料金引下げに伴う下落が入り混じっていますが、生活必需品（帰属家賃・通信を除く）に限ってみるとすでに前年比+2.5%程度となっており、今後も食品等の値上げラッシュで上昇基調は続きそうです。



消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2021年10月	11月	12月
生鮮食品を除く食料	▲ 0.2	0.4	1.0
住居	2.1	1.9	1.9
光熱・水道	6.4	9.7	12.0
家具・家事用品	▲ 0.3	0.2	▲ 1.2
被服および履物	▲ 0.4	0.2	2.8
保健医療	1.2	1.5	1.9
交通・通信	▲ 8.0	▲ 7.2	▲ 7.6
教育	2.6	2.6	2.6
教養娯楽	4.6	5.2	5.5
諸雑費	0.8	0.6	0.5

仙台市消費者物価指数



消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2021年10月	11月	12月
仙台市	0.4	1.0	1.4
全国	0.1	0.5	0.5

## 雇用動向

雇用情勢は弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている。

12月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数が増加したことなどから、前月比0.02ポイント低下の1.26倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて医療、福祉などが増加した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、築館（2.30倍）が2倍を上回り、石巻（1.77倍）、大和（1.72倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.77倍）、塩釜（0.89倍）などでは1倍を下回っている。

有効求人倍率は4カ月連続の低下、新規求職者ではこのところ在職者や自己都合退職者が増加しつつあります。なお、新規求人数では宿泊業、飲食業が前年同月比27.5%増、2019年12月比91.9%増と回復の兆しがみられています。

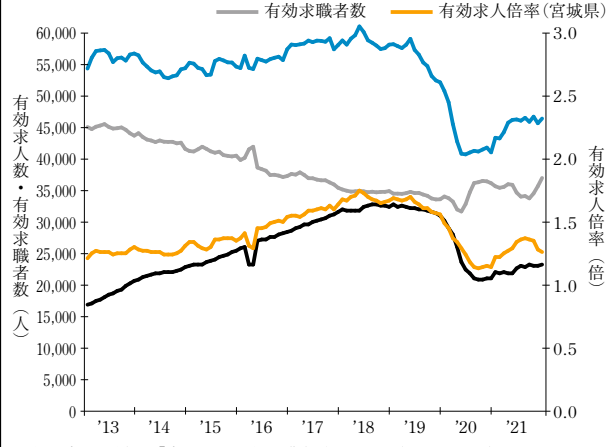


### 有効求人倍率等 (倍、%)

	2021年10月	11月	12月
有効求人倍率(宮城県)	1.35	1.28	1.26
(全国)	1.15	1.15	1.16
新規求人数(前年比)(宮城県)	12.9	9.9	16.5

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

## 雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

### 職業安定所別有効求人倍率 (原数値、倍)

	2021年10月	11月	12月
気仙沼	1.54	1.45	1.41
石巻	1.62	1.67	1.77
塩釜	0.85	0.87	0.89
仙台	1.52	1.51	1.58
大和	1.62	1.65	1.72
古川	1.18	1.12	1.12
築館	2.50	2.34	2.30
迫	0.93	0.95	0.92
大河原	0.77	0.75	0.77
白石	1.20	1.24	1.14

## 倒産動向

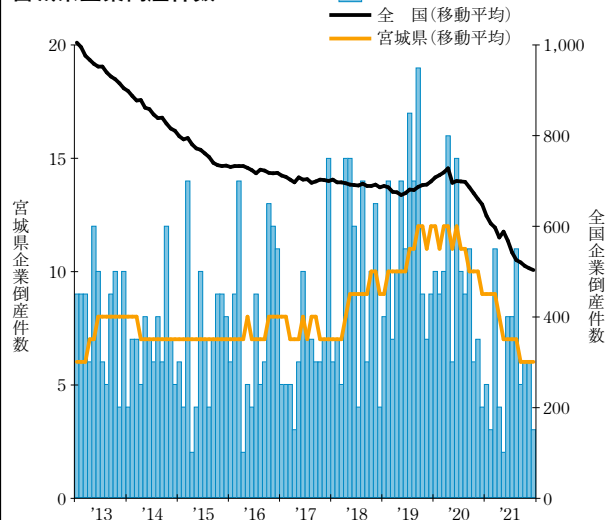
12月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比25.0%減の3件、負債額では同2.3倍の2億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業、製造業、サービス業他が各1件となっている。

主因別では、販売不振が3件となっている。

地域別では、仙台市が2件、登米市が1件となっている。

## 宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

### 企業倒産件数・負債額 (件、百万円)

		2021年10月	11月	12月
宮城県	件数	6	6	3
	負債額	1,228	447	201
全国	件数	525	510	504
	負債額	98,464	94,101	93,181

### 企業倒産件数・負債額 (前年比、%)

		2021年10月	11月	12月
宮城県	件数	0.0	▲14.3	▲25.0
	負債額	92.2	▲36.3	2.3倍
全国	件数	▲15.9	▲10.4	▲9.7
	負債額	25.7	▲7.8	▲32.7

人口動向

1月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比1万3,746人減の228万6,475人となり、9カ月連続して前年を下回っている。

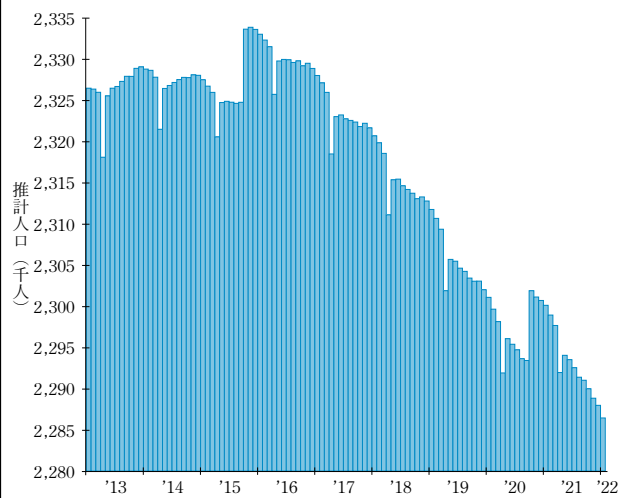
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万2,079人減、社会増減は1,667人減となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、大河原町（93人増）、富谷市（63人増）など3市町、減少したのは石巻市（2,138人減）、大崎市（1,461人減）など32市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では6万378人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万9,886人増）、名取市（5,091人増）など7市町村では増加したが、石巻市（2万2,761人減）、気仙沼市（1万3,486人減）など28市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口 (人)

	2021年11月	12月	2022年1月
総人口	2,288,887	2,288,022	2,286,475
自然増減	▲ 950	▲ 1,164	▲ 1,179
社会増減	▲ 199	299	▲ 368

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月 ①	2021年1月 ②	2022年1月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2021年1月 ②	2022年1月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,300,221	2,286,475	▲ 13,746	▲ 60,378	村田町	11,939	10,638	10,436	▲ 202	▲ 1,503
仙台市	1,046,737	1,097,190	1,096,623	▲ 567	▲ 49,886	柴田町	39,243	38,272	37,941	▲ 331	▲ 1,302
石巻市	160,394	139,771	137,633	▲ 2,138	▲ 22,761	川崎町	9,919	8,344	8,181	▲ 163	▲ 1,738
塩釜市	56,221	52,076	51,602	▲ 474	▲ 4,619	丸森町	15,362	12,154	11,784	▲ 370	▲ 3,578
気仙沼市	73,154	60,962	59,668	▲ 1,294	▲ 13,486	亘理町	34,795	33,070	33,044	▲ 26	▲ 1,751
白石市	37,273	32,641	32,085	▲ 556	▲ 5,188	山元町	16,608	12,053	11,918	▲ 135	▲ 4,690
名取市	73,603	78,845	78,694	▲ 151	▲ 5,091	松島町	15,014	13,272	13,096	▲ 176	▲ 1,918
角田市	31,188	27,866	27,424	▲ 442	▲ 3,764	七ヶ浜町	20,353	18,067	17,869	▲ 198	▲ 2,484
多賀城市	62,990	62,760	62,585	▲ 175	▲ 405	利府町	34,279	35,197	35,244	47	965
岩沼市	44,160	44,011	43,972	▲ 39	▲ 188	大和町	25,366	28,822	28,625	▲ 197	3,259
登米市	83,691	75,896	74,624	▲ 1,272	▲ 9,067	大郷町	8,871	7,791	7,690	▲ 101	▲ 1,181
栗原市	74,474	64,318	63,128	▲ 1,190	▲ 11,346	大衡村	5,361	5,819	5,719	▲ 100	358
東松島市	42,840	39,105	38,821	▲ 284	▲ 4,019	色麻町	7,406	6,655	6,530	▲ 125	▲ 876
大崎市	134,950	127,124	125,663	▲ 1,461	▲ 9,287	加美町	25,421	21,847	21,394	▲ 453	▲ 4,027
富谷市	47,501	51,599	51,662	63	4,161	涌谷町	17,399	15,309	14,943	▲ 366	▲ 2,456
蔵王町	12,847	11,406	11,189	▲ 217	▲ 1,658	美里町	25,055	23,976	23,608	▲ 368	▲ 1,447
七ヶ宿町	1,664	1,259	1,223	▲ 36	▲ 441	女川町	9,932	6,399	6,265	▲ 134	▲ 3,667
大河原町	23,465	23,540	23,633	93	168	南三陸町	17,378	12,167	11,959	▲ 208	▲ 5,419

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数 = 出生者数 - 死亡者数    社会増減数 = 転入者数 - 転出者数

## 県内企業動向調査報告

- ・調査対象企業 700社（製造211社、建設96社、卸売72社、小売87社、サービス234社）
- ・回答企業 372社（製造120社、建設59社、卸売37社、小売40社、サービス116社）
- ・回答率 53.1%
- ・実績 2021年10～12月期（2021年7～9月期実績と比べて）
- ・見通し 2022年1～3月期（2021年10～12月期実績と比べて）  
2022年4～6月期（2022年1～3月期見通しと比べて）
- ・調査期間 2021年12月15日～2022年1月17日

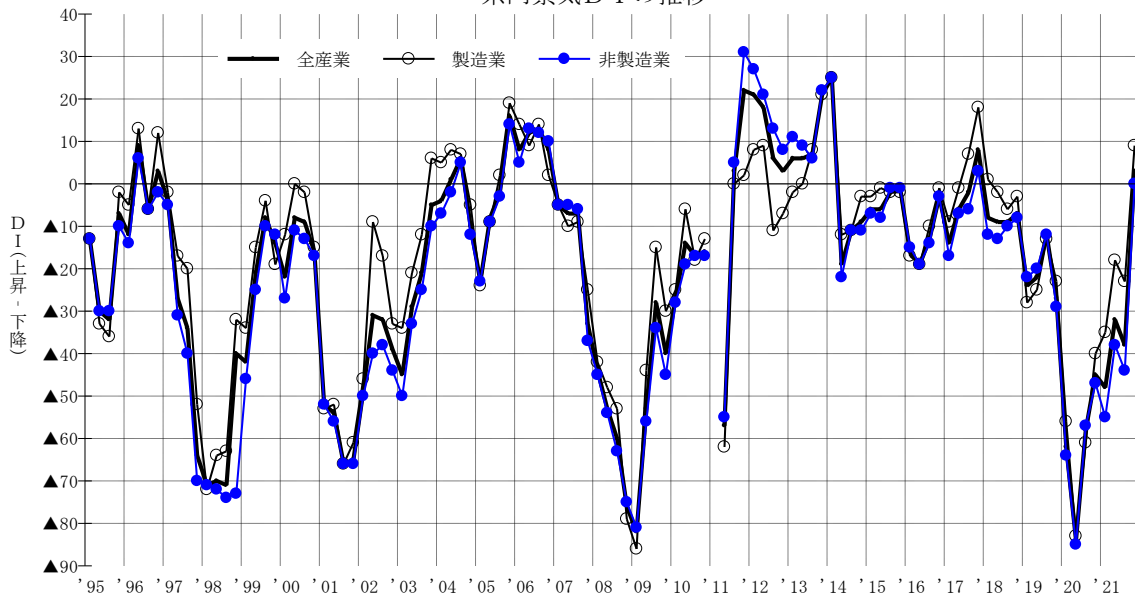
### <基調判断>

— 企業の景況感は、総じて持ち直しの動きとなっている —(上方修正)

### <結果の要旨>

- ・ 全産業の県内景気DIは、行動制限の緩和や新規検査陽性者数の低位推移、資源インフレや供給制約による影響緩和などから2期ぶりに上昇し、広範囲で下振れした前回調査の反動などもあり4年ぶりのプラスとなった。
- ・ 業種別にみると、製造業は世界的な半導体需要の急増や供給制約の緩和などを背景に自社業界景気DIが4年ぶり、売上高DIが3年ぶりにプラスとなり、非製造業は建設業が業況・景況感ともに低調であるものの、行動制限緩和によるサービス消費回復やガソリン価格上昇の一服などから売上高DI、経常損益DIともに7年半ぶりのプラスとなった。
- ・ 一方、経常損益DIは景況感・業況の回復が鮮明な製造業でもマイナスとなっており、全産業の「経営上の課題」は前回調査と同様に「仕入れ価格の上昇」が最多となるなど、騰勢は一服したものの資源インフレによる企業収益の下押しが続いている。
- ・ 雇用DIは「不足超」幅が想定以上に拡大、人手不足や最低賃金引上げなどから2022年度の賃上げ実施予定企業は4割を超えており、労務費の上昇圧力も強まっている。
- ・ 先行きをみると、自社業界景気DIは製造業がプラス圏内、非製造業がマイナス圏内で推移する「K字型回復」の様相がうかがわれ、経常損益DIは製造業でもゼロ近傍の見通しであるなど、インフレや変異株の懸念など多難な状況を反映した慎重なものとなっている。

県内景気DIの推移



＜参考＞企業動向調査 基調判断の推移

時期	基調判断	D I			
		県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2018 3Q	持ち直しの動きが鈍化している	▲9	▲21	▲13	▲17
2018 4Q	(据え置き)	▲7	▲11	0	▲1
2019 1Q	総じて弱めの動きとなっている	▲24	▲29	▲22	▲14
2019 2Q	総じて停滞している (据え置き)	▲22	▲29	▲21	▲16
2019 3Q	(据え置き)	▲12	▲24	▲8	▲8
2019 4Q	(据え置き)	▲27	▲28	▲7	▲3
2020 1Q	急激かつ大幅に悪化している	▲62	▲42	▲31	▲26
2020 2Q	大幅に後退している	▲84	▲70	▲59	▲52
2020 3Q	持ち直しの動きが鈍く、総じて低迷している	▲58	▲46	▲37	▲32
2020 4Q	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている	▲45	▲28	▲18	▲11
2021 1Q	(据え置き)	▲48	▲31	▲18	▲12
2021 2Q	(据え置き)	▲32	▲26	▲20	▲15
2021 3Q	持ち直しの動きが鈍化している	▲38	▲32	▲17	▲19
2021 4Q	総じて持ち直しの動きとなっている	3	0	9	2

注. 網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

1. 県内景気の実績と見通し

(1) 実績 (2021年10～12月期)

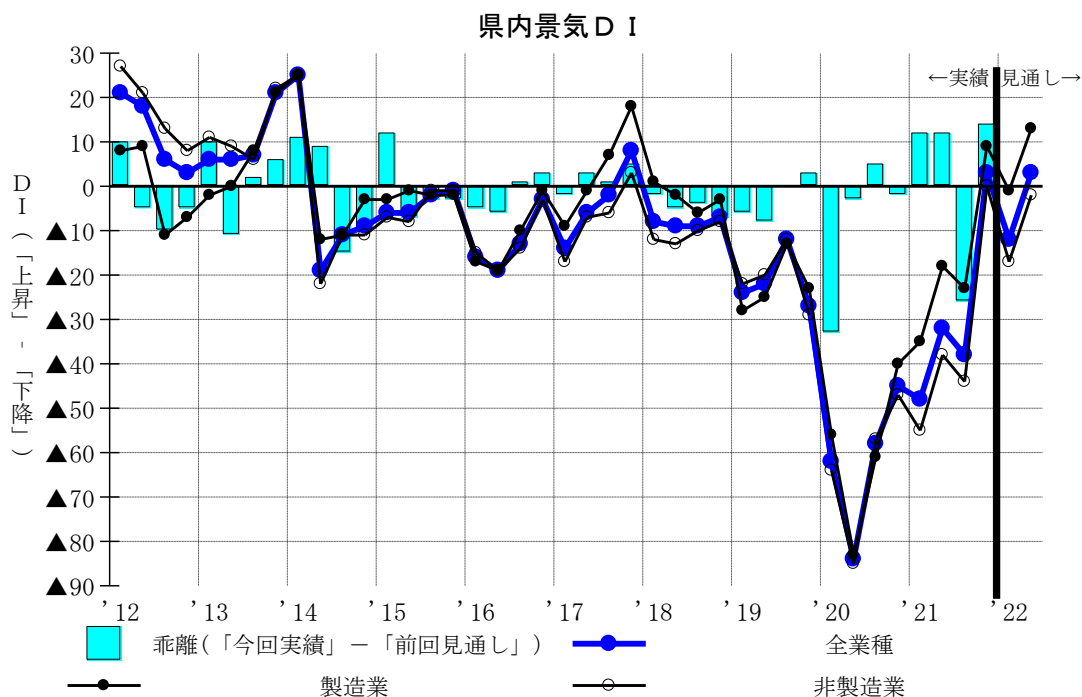
A. 全産業の2021年10～12月期実績は「3」となり、2021年7～9月期実績「▲38」から41ポイント上昇した。また、前回調査時見通し「▲11」との比較では、実績が14ポイント上回った。

B. 業種別にみると、製造業では2021年10～12月期実績が「9」となり、2021年7～9月期実績「▲23」から32ポイント上昇した。また、非製造業では2021年10～12月期実績が「0」となり、2021年7～9月期実績「▲44」から44ポイント上昇した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でD Iが上昇した。

(2) 見通し (2022年1～3月期、2022年4～6月期)

A. 全産業の2022年1～3月期は「▲12」となり、2021年10～12月期実績から15ポイント低下する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でD Iが低下する見通しとなっている。

B. 全産業の2022年4～6月期は「3」となり、2022年1～3月期から15ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でD Iが上昇する見通しとなっている。



注. 2022年第 I 四半期(1~3月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

### 業種別動向

(「上昇」-「下降」)

	2020年 10~12月	2021年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2022年1~3月	4~6月
全 産 業	(▲ 43) ▲ 45	(▲ 60) ▲ 48	(▲ 44) ▲ 32	(▲ 12) ▲ 38	(▲ 11) 3	▲ 12	3
製 造 業	(▲ 29) ▲ 40	(▲ 45) ▲ 35	(▲ 19) ▲ 18	(▲ 2) ▲ 23	( 2) 9	▲ 1	13
非 製 造 業	(▲ 49) ▲ 47	(▲ 67) ▲ 55	(▲ 55) ▲ 38	(▲ 17) ▲ 44	(▲ 16) 0	▲ 17	▲ 2
建設業	(▲ 58) ▲ 50	(▲ 64) ▲ 64	(▲ 64) ▲ 44	(▲ 32) ▲ 45	(▲ 28) ▲ 15	▲ 22	▲ 22
卸売業	(▲ 52) ▲ 59	(▲ 76) ▲ 39	(▲ 31) ▲ 35	(▲ 26) ▲ 42	(▲ 5) 5	▲ 8	8
小売業	(▲ 49) ▲ 49	(▲ 73) ▲ 54	(▲ 59) ▲ 53	(▲ 29) ▲ 52	(▲ 17) ▲ 10	▲ 35	▲ 17
サービス業	(▲ 44) ▲ 41	(▲ 63) ▲ 54	(▲ 57) ▲ 32	(▲ 2) ▲ 42	(▲ 14) 10	▲ 11	10

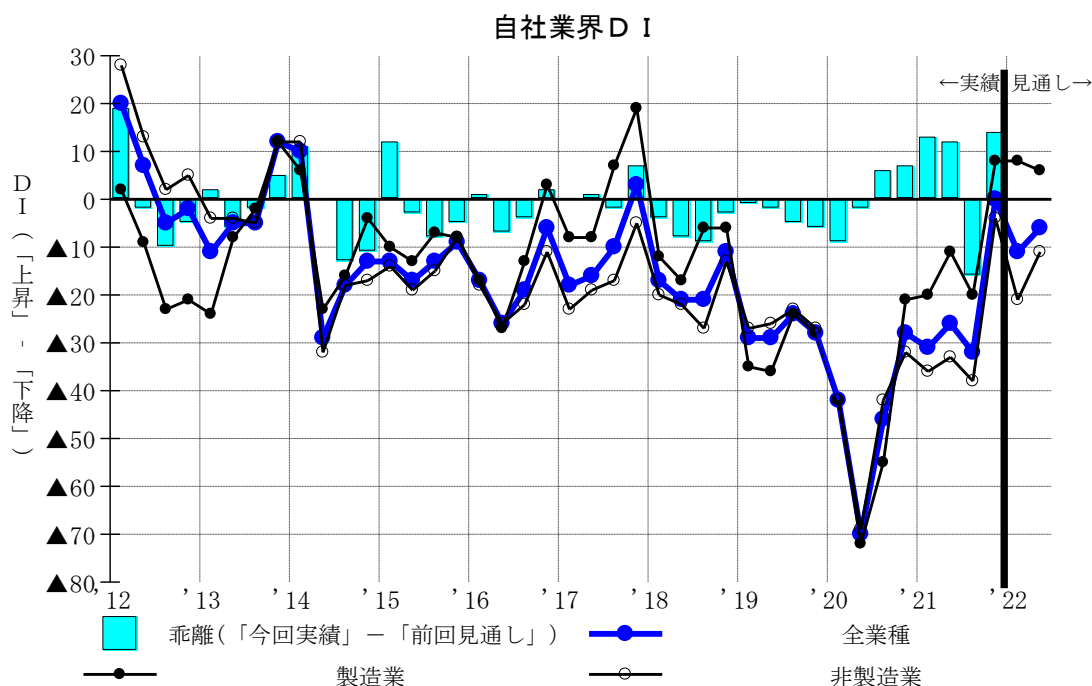
- 注1. 数値は実績D I、( )内数値は前回調査時の見通しD I  
 2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合  
 以下、「増加」-「減少」、「向上」-「悪化」なども同じ

2. 自社業界景気の実績と見通し

- 全産業の2021年10～12月期実績は「0」となり、2021年7～9月期実績「▲32」から32ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲14」との比較では、実績が14ポイント上回った。

業種別にみると、全ての業種でD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でD Iが上昇した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2022年1～3月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。



業種別動向

(「上昇」-「下降」)

	2020年 10～12月	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2022年1～3月	4～6月
全産業	(▲35) ▲28	(▲44) ▲31	(▲38) ▲26	(▲16) ▲32	(▲14) 0	▲11	▲6
製造業	(▲27) ▲21	(▲26) ▲20	(▲13) ▲11	(▲2) ▲20	(1) 8	8	6
非製造業	(▲39) ▲32	(▲52) ▲36	(▲49) ▲33	(▲22) ▲38	(▲19) ▲4	▲21	▲11
建設業	(▲36) ▲36	(▲45) ▲36	(▲51) ▲37	(▲34) ▲37	(▲31) ▲19	▲27	▲38
卸売業	(▲43) ▲37	(▲61) ▲29	(▲41) ▲39	(▲36) ▲40	(▲18) ▲2	▲16	▲5
小売業	(▲43) ▲31	(▲56) ▲37	(▲53) ▲50	(▲31) ▲39	(▲15) ▲28	▲35	▲20
サービス業	(▲37) ▲29	(▲51) ▲37	(▲49) ▲25	(▲9) ▲37	(▲16) 12	▲14	2

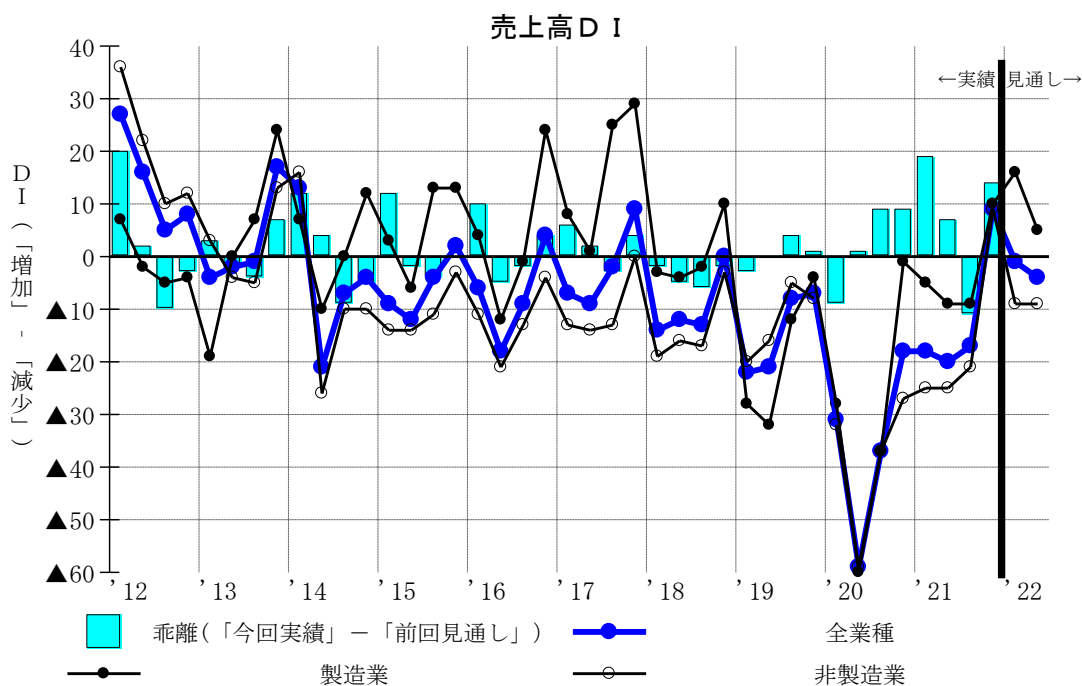


3. 売上高の実績と見通し

- 全産業の2021年10～12月期実績は「9」となり、2021年7～9月期実績「▲17」から26ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲5」との比較では、実績が14ポイント上回った。

業種別にみると、全ての業種でD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でD Iが上昇した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2022年1～3月期から2022年4～6月期にかけて低下する見通しとなっている。



業種別動向

(「増加」 - 「減少」)

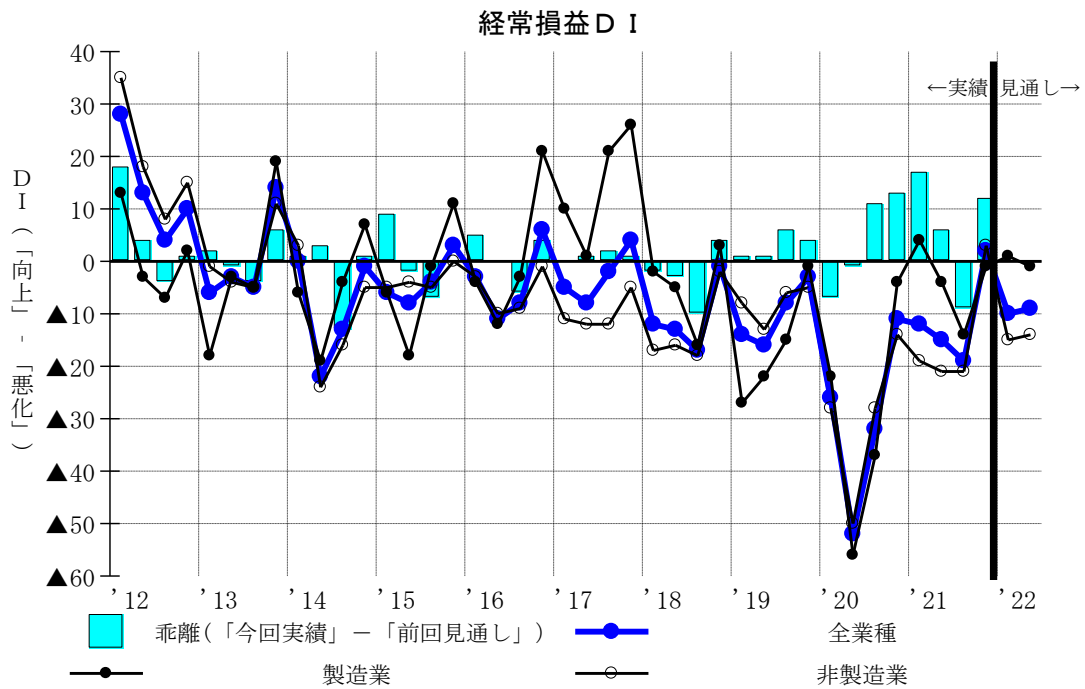
	2020年	2021年	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
	10～12月	1～3月				2022年1～3月	4～6月
全産業	(▲ 27) ▲ 18	(▲ 37) ▲ 18	(▲ 27) ▲ 20	(▲ 6) ▲ 17	(▲ 5) 9	▲ 1	▲ 4
製造業	(▲ 10) ▲ 1	(▲ 21) ▲ 5	(▲ 2) ▲ 9	( 8) ▲ 9	( 7) 10	16	5
非製造業	(▲ 34) ▲ 27	(▲ 43) ▲ 25	(▲ 39) ▲ 25	(▲ 12) ▲ 21	(▲ 11) 9	▲ 9	▲ 9
建設業	(▲ 22) ▲ 30	(▲ 26) ▲ 19	(▲ 49) ▲ 43	(▲ 15) ▲ 30	(▲ 29) ▲ 10	▲ 10	▲ 36
卸売業	(▲ 41) ▲ 29	(▲ 61) ▲ 17	(▲ 37) ▲ 16	(▲ 26) ▲ 13	( 7) 11	▲ 14	▲ 14
小売業	(▲ 41) ▲ 19	(▲ 44) ▲ 24	(▲ 28) ▲ 35	(▲ 10) ▲ 21	(▲ 5) ▲ 2	▲ 15	▲ 10
サービス業	(▲ 35) ▲ 26	(▲ 46) ▲ 30	(▲ 39) ▲ 17	(▲ 7) ▲ 20	(▲ 8) 23	▲ 4	8

4. 経常損益の実績と見通し

- 全産業の2021年10～12月期実績は「2」となり、2021年7～9月期実績「▲19」から21ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲10」との比較では、実績が12ポイント上回った。

業種別にみると、全ての業種でD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でD Iが上昇した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2022年1～3月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。



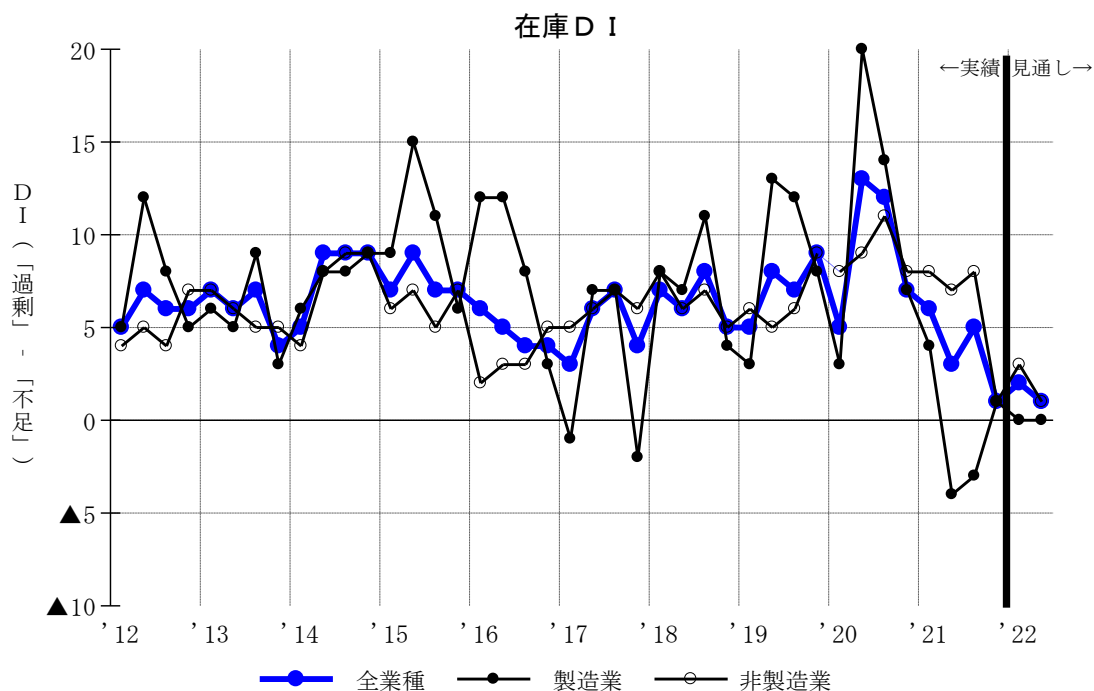
業種別動向

(「向上」 - 「悪化」)

	2020年 10～12月	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2022年1～3月	4～6月
全 産 業	(▲ 24) ▲ 11	(▲ 29) ▲ 12	(▲ 21) ▲ 15	(▲ 10) ▲ 19	(▲ 10) 2	▲ 10	▲ 9
製 造 業	(▲ 12) ▲ 4	(▲ 15) 4	( ) ▲ 4	( ) ▲ 14	(▲ 2) ▲ 1	1	▲ 1
非 製 造 業	(▲ 30) ▲ 14	(▲ 34) ▲ 19	(▲ 32) ▲ 21	(▲ 17) ▲ 21	(▲ 14) 3	▲ 15	▲ 14
建設業	(▲ 29) ▲ 25	(▲ 24) ▲ 19	(▲ 23) ▲ 17	(▲ 24) ▲ 18	(▲ 27) ▲ 14	▲ 12	▲ 24
卸売業	(▲ 38) ▲ 15	(▲ 31) ▲ 7	(▲ 36) ▲ 21	(▲ 39) ▲ 4	( ) 13	▲ 8	▲ 3
小売業	(▲ 29) ▲ 5	(▲ 39) ▲ 15	(▲ 22) ▲ 34	(▲ 12) ▲ 33	(▲ 13) ▲ 13	▲ 25	▲ 25
サービス業	(▲ 28) ▲ 10	(▲ 39) ▲ 25	(▲ 38) ▲ 16	(▲ 9) ▲ 24	(▲ 15) 13	▲ 15	▲ 8

5. 在庫の実績と見通し

- 全産業の2021年10～12月期実績は「1」となり、2021年7～9月期実績「5」から「過剰超」幅が4ポイント縮小した。  
業種別にみると、製造業は「過剰超」に転じ、非製造業は「過剰超」幅が縮小した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2022年1～3月期にかけて「過剰超」幅が拡大するが、その後は「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。



業種別動向

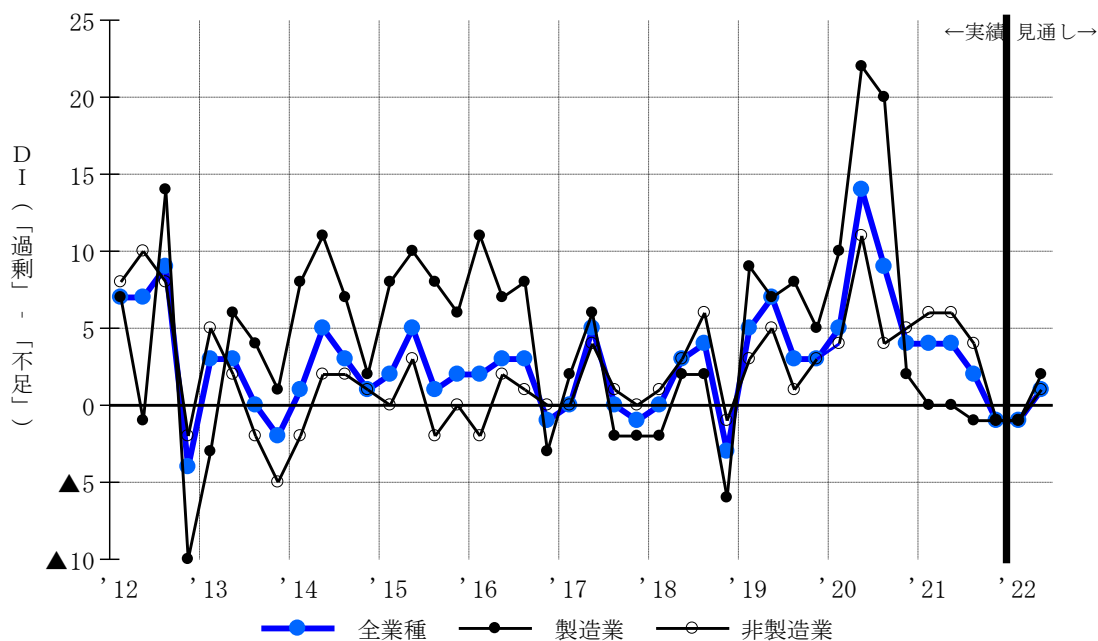
(「過剰」 - 「不足」)

	2020年 10～12月	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2022年1～3月	4～6月
全 産 業	( 6) 7	( 7) 6	( 4) 3	( 3) 5	(▲ 1) 1	2	1
製 造 業	( 4) 7	( 4) 4	(▲ 1) ▲ 4	( 1) ▲ 3	(▲ 9) 1	0	0
非 製 造 業	( 8) 8	( 8) 8	( 8) 7	( 3) 8	( 2) 1	3	1

6. 現有設備の実績と見通し

- 全産業の2021年10～12月期実績は「▲1」となり、2021年7～9月期実績「2」から3ポイント低下し「不足超」に転じた。  
業種別にみると、製造業は「不足超」幅が横ばいとなり、非製造業は「不足超」に転じた。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2022年1～3月期にかけて「不足超」幅が横ばいとなるが、その後は「過剰超」に転じる見通しとなっている。

現有設備 D I



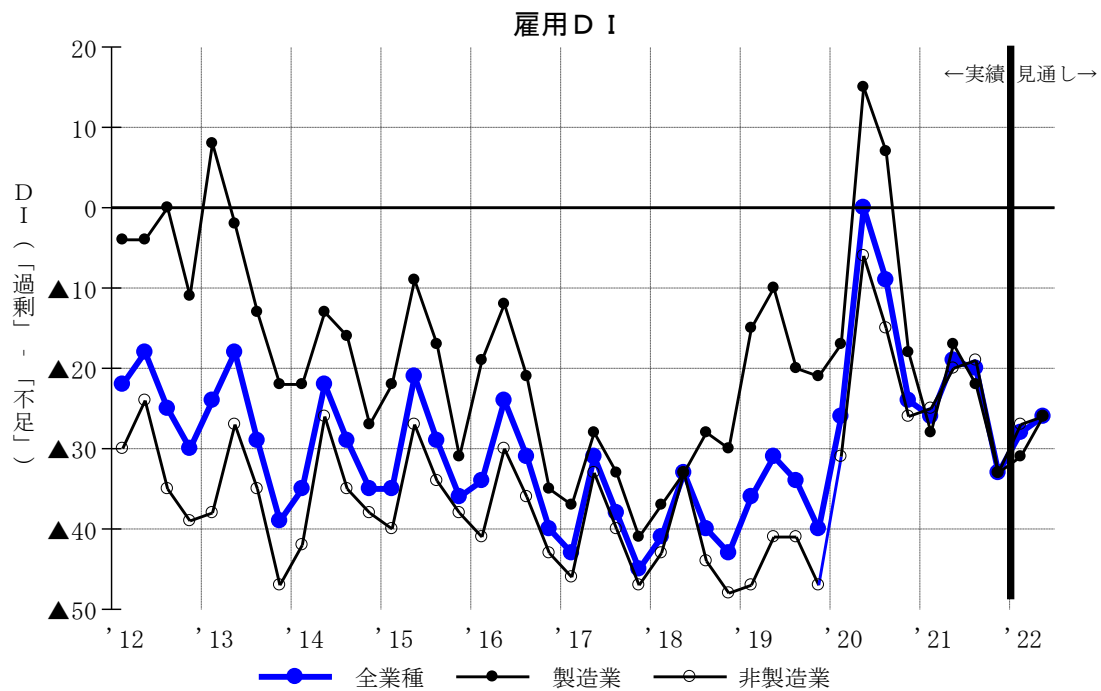
業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

	2020年 10～12月	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2022年1～3月	4～6月
全 産 業	( 7) 4	( 7) 4	( 5) 4	( 2) 2	( 1) ▲ 1	▲ 1	1
製 造 業	( 9) 2	( 7) 0	( 2) 0	(▲ 2) ▲ 1	(▲ 1) ▲ 1	▲ 1	2
非 製 造 業	( 6) 5	( 7) 6	( 6) 6	( 5) 4	( 2) ▲ 1	▲ 1	1

7. 雇用の実績と見通し

- 全産業の2021年10～12月期実績は「▲33」となり、2021年7～9月期実績「▲20」から13ポイント低下し「不足超」幅が拡大した。  
業種別にみると、全ての業種で「不足超」幅が拡大した。非製造業の内訳をみると、全ての業種で「不足超」幅が拡大した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2022年1～3月期から2022年4～6月期にかけて「不足超」幅が縮小する見通しとなっている。



業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

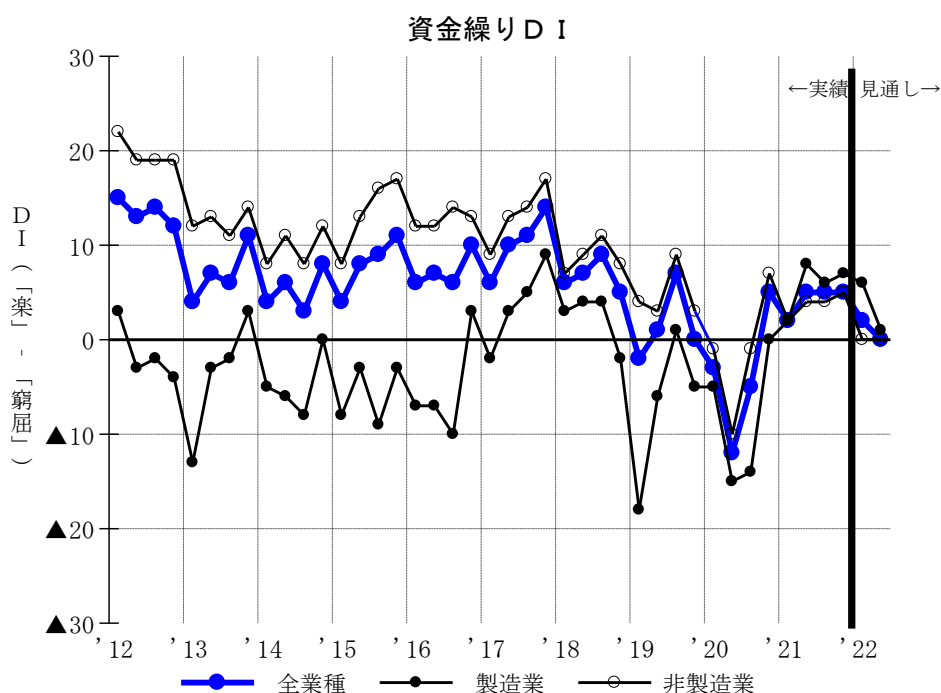
	2020年 10～12月	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2022年1～3月	4～6月
全産業	(▲15) ▲24	(▲21) ▲26	(▲22) ▲19	(▲22) ▲20	(▲26) ▲33	▲28	▲26
製造業	(▲8) ▲18	(▲12) ▲28	(▲21) ▲17	(▲17) ▲22	(▲17) ▲33	▲31	▲26
非製造業	(▲19) ▲26	(▲24) ▲25	(▲22) ▲20	(▲25) ▲19	(▲29) ▲33	▲27	▲26
建設業	(▲31) ▲31	(▲35) ▲47	(▲39) ▲34	(▲34) ▲35	(▲40) ▲43	▲34	▲22
卸売業	(▲14) ▲17	(▲22) ▲12	(▲15) ▲18	(▲17) ▲7	(▲20) ▲22	▲22	▲19
小売業	(▲19) ▲22	(▲29) ▲28	(▲23) ▲23	(▲29) ▲13	(▲21) ▲27	▲25	▲35
サービス業	(▲15) ▲28	(▲20) ▲18	(▲15) ▲14	(▲20) ▲17	(▲29) ▲34	▲26	▲27

8. 資金繰りの実績と見通し

- 全産業の2021年10～12月期実績は「5」となり、2021年7～9月期実績「5」から「楽超」幅が横ばいとなった。前回調査時見通し「0」との比較では、実績が5ポイント上回った。

業種別にみると、全ての業種で「楽超」幅が拡大した。非製造業の内訳をみると、サービス業は「楽超」に転じ、建設業、卸売業は「楽超」幅が縮小したが、小売業は「楽超」幅が拡大した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2022年1～3月期にかけて「楽超」幅が縮小するが、その後は過不足なしとなる見通しとなっている。



業種別動向

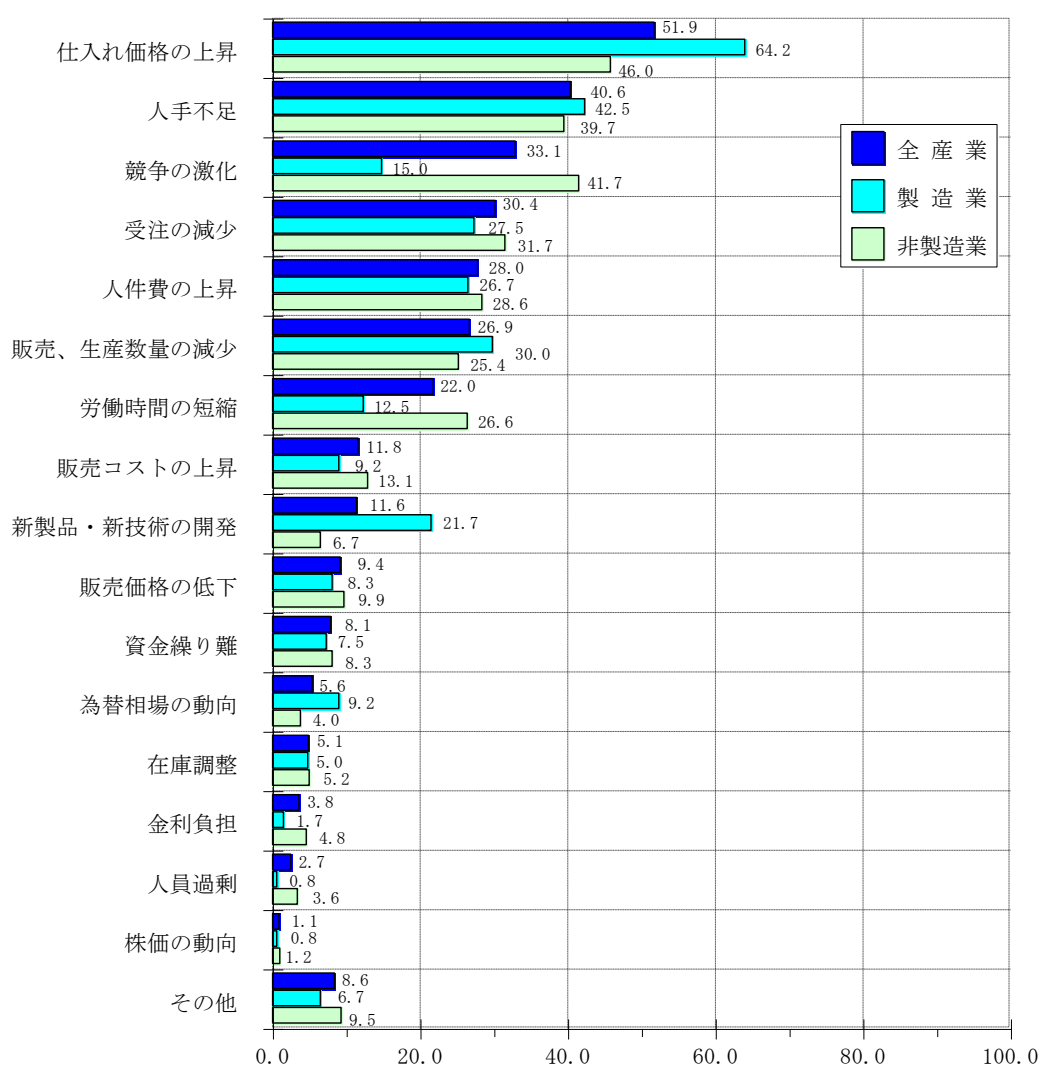
(「楽」 - 「窮屈」)

	2020年 10～12月	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2022年1～3月	4～6月
全産業	(▲ 6) 5	(▲ 1) 2	( 3) 5	( 2) 5	( 0) 5	2	0
製造業	(▲ 14) 0	(▲ 2) 2	( 3) 8	( 2) 6	( 3) 7	6	1
非製造業	(▲ 3) 7	(▲ 1) 2	( 2) 4	( 3) 4	(▲ 1) 5	0	0
建設業	(▲ 6) 2	(▲ 2) ▲ 5	( 8) 14	( 5) 12	( 4) 5	3	▲ 2
卸売業	( 4) 15	( 13) 10	( 8) 9	( 5) 18	( 15) 5	5	0
小売業	(▲ 4) 15	( 7) 13	( 11) 4	( 6) 3	(▲ 2) 5	0	5
サービス業	(▲ 3) 6	(▲ 9) 0	(▲ 6) ▲ 1	( 0) ▲ 4	(▲ 8) 6	▲ 4	▲ 1

9. 経営上の課題

- 全産業では、「仕入れ価格の上昇」が51.9%と最も多く、次いで「人手不足」(40.6%)、「競争の激化」(33.1%)等の順となった。
- 業種別にみると、製造業では、「仕入れ価格の上昇」が64.2%と最も多く、次いで「人手不足」(42.5%)、「販売、生産数量の減少」(30.0%)等の順となった。  
非製造業では、「仕入れ価格の上昇」が46.0%と最も多く、次いで「競争の激化」(41.7%)「人手不足」(39.7%)等の順となった。

[ 経営上の課題 ]



(注) 複数回答のため合計は100%を超える

(単位：%)

10. 新型コロナウイルス感染症の業績等への影響に関する調査

新型コロナウイルス感染症発生前（平年度同期）と比較した2021年10～12月期の生産水準・売上高は、全産業では「⑤80%以上～100%未満」が48.7%と最も多く、次いで「⑥100%以上～120%未満」（20.4%）、「④60%以上～80%未満」（15.1%）などの順となっている。

「80%未満」（①～④計）は全産業で25.8%となっており、業種別では製造業が21.6%、非製造業が27.9%となっている。非製造業の内訳ではサービス業が30.1%と最も多く、次いで卸売業(29.7%)、小売業(25.0%)、建設業(23.7%)の順となっている。

一方、「100%以上」（⑥、⑦計）は全産業で23.9%となっており、業種別では製造業が30.9%、非製造業が20.7%となっている。非製造業の内訳ではサービス業が23.3%と最も多く、次いで建設業(22.0%)、卸売業(18.9%)の順となっており、小売業が12.5%と最も少なくなっている。

また、2021年7～9月期の同種調査結果と比較し、「100%以上」の増減分から「80%未満」の増減分を差し引いた「回復度」をみると、全産業では6.8ポイント改善しており、業種別では製造業が16.9ポイント、非製造業が1.8ポイントとともに改善しており、海外経済の正常化や新型コロナウイルス感染症の新規検査陽性者数の低位推移や行動制限の緩和による需要回復などを背景に生産水準・売上高は持ち直していることがうかがわれる。

一方、非製造業の内訳をみると、サービス業（4.1ポイント）、建設業（2.9ポイント）、卸売業（2.5ポイント）で改善しているものの、小売業（▲5.9ポイント）が悪化しており、供給制約や物価上昇などの影響がうかがわれる結果となっている。

○ コロナ禍以前（平年度）生産水準・売上高の比較 (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 0%以上～20%未満	4.0	3.3	4.4	1.7	10.8	5.0	3.4
② 20%以上～40%未満	1.1	—	1.6	—	—	2.5	2.6
③ 40%以上～60%未満	5.6	5.8	5.6	1.7	8.1	5.0	6.9
④ 60%以上～80%未満	15.1	12.5	16.3	20.3	10.8	12.5	17.2
⑤ 80%以上～100%未満	48.7	45.8	50.0	52.5	48.6	62.5	44.8
⑥ 100%以上～120%未満	20.4	24.2	18.7	20.3	16.2	12.5	20.7
⑦ 120%以上	3.5	6.7	2.0	1.7	2.7	—	2.6
無回答	1.6	1.7	1.6	1.7	2.7	—	1.7
80%未満（①～④計）⑧	25.8	21.6	27.9	23.7	29.7	25.0	30.1
100%以上（⑥+⑦）⑨	23.9	30.9	20.7	22.0	18.9	12.5	23.3

注. 2019年以前（平年度）の10～12月期と比較した2021年10～12月期の水準

<参考>2021年7～9月期の同種調査結果および比較

⑩ 80%未満	29.7	34.2	27.7	23.0	31.1	19.6	32.0
⑪ 100%以上	21.0	26.6	18.7	18.4	17.8	13.0	21.1
⑫ 7～9月期比（⑧－⑩）	▲3.9	▲12.6	0.2	0.7	▲1.4	5.4	▲1.9
⑬ //（⑨－⑪）	2.9	4.3	2.0	3.6	1.1	▲0.5	2.2
⑭ 回復度（⑬－⑫）	6.8	16.9	1.8	2.9	2.5	▲5.9	4.1



11. 今年（2022年）の自社の経営・業況に最も影響を与える要因に関する調査

今年（2022年）の自社の経営・業況に最も影響を与える要因は、全産業では「①新型コロナウイルスの感染状況」が35.5%と最も多く、次いで「⑥原材料・エネルギー価格等の動向」（26.9%）、「⑦資材・部品・商品等の調達や物流コストの動向」（11.3%）、「⑪人件費や人手確保等の労務管理に関する動向」（9.7%）などの順となっている。

業種別にみると製造業では「⑥原材料・エネルギー価格等の動向」（38.3%）、非製造業では「①新型コロナウイルスの感染状況」（39.3%）とそれぞれ4割近くを占めて最も多く、非製造業の内訳では建設業が「⑥原材料・エネルギー価格等の動向」（23.7%）に次ぎ、「①新型コロナウイルスの感染状況」と並んで「⑨政府・自治体の政策」が20.3%となっており、東日本大震災から10年が経過し、復興事業の終息・関連予算の縮小による建設需要の減少などを背景に経済支援への期待が高まっていることがうかがえる。

○ 今後の経営・業況に影響を与える要因 (%)

	今後の経営・業況に影響を与える要因 (%)						
	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①新型コロナウイルスの感染状況（拡大・収束）	35.5	27.5	39.3	20.3	35.1	55.0	44.8
②「新しい生活様式」や「巣もり需要」の動向	4.6	5.8	4.0	1.7	2.7	5.0	5.2
③海外の政治・経済情勢（経済回復・正常化等）	2.4	4.2	1.6	—	2.7	—	2.6
④海外との往来制限（外国人の出入国・海外商談等）	—	—	—	—	—	—	—
⑤気候変動・海洋環境等の動向	1.3	0.8	1.6	1.7	2.7	—	1.7
⑥原材料・エネルギー価格等の動向	26.9	38.3	21.4	23.7	21.6	20.0	20.7
⑦資材・部品・商品等の調達や物流コストの動向	11.3	13.3	10.3	16.9	24.3	10.0	2.6
⑧再開発など大型プロジェクトの動向	1.1	0.8	1.2	—	2.7	—	1.7
⑨政府・自治体の政策（感染症対策・景気刺激策）	5.1	0.8	7.1	20.3	—	—	5.2
⑩為替相場や長期金利など金融資本市場の動向	0.3	0.8	—	—	—	—	—
⑪人件費や人手確保等の労務管理に関する動向	9.7	7.5	10.7	13.6	5.4	7.5	12.1
⑫その他	0.5	—	0.8	1.7	—	—	0.9
無回答	1.3	—	2.0	—	2.7	2.5	2.6

注. 網掛け部分は水色が最多、黄色が2番目に多い回答

12. 賃金動向（2022年度）に関する調査

2022年度の賃金動向（予定）について、全産業では「②水準維持する予定」が53.8%と最も多く、次いで「①賃上げする予定」が43.3%となっており、「③賃下げする予定」はわずか1.6%にとどまった。

「①賃上げする予定」を業種別にみると、製造業では52.5%、非製造業では38.9%となっており、非製造業の内訳では卸売業が43.2%と最も多く、次いで建設業（40.7%）、サービス業（38.8%）、小売業（32.5%）の順となっている。

一方「③賃下げする予定」を業種別にみると、製造業では0.8%、非製造業では2.0%といずれも極めて少ないものの、その中でも卸売業が5.4%、小売業が5.0%となっている一方、サービス業では皆無であるなど業種間のバラツキがみられている。

サービス業では依然として需要回復の遅れなど業況に厳しさが残っているものの、最低賃金が引上げられ、コロナ禍以前の人手不足の再燃を背景に処遇改善を余儀なくされていることなどを背景に賃金引上げに踏み切る企業が少なくないことがうかがわれる。

○ 2022年度の賃金動向（前年比） (％)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①賃上げする予定	43.3	52.5	38.9	40.7	43.2	32.5	38.8
②水準維持する予定	53.8	45.0	57.9	57.6	51.4	60.0	59.5
③賃下げする予定	1.6	0.8	2.0	1.7	5.4	5.0	—
無回答	1.3	1.7	1.2	—	—	2.5	1.7

<参考> 前年度（2021年度）の賃金動向（前年比） (％)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
④賃上げた（する）	40.1	44.8	37.7	46.8	32.5	41.3	33.8
⑤水準維持した（する）	54.1	53.0	54.4	50.0	50.0	50.0	59.4
⑥賃下げした（する）	3.9	1.5	5.0	1.6	12.5	4.3	4.5
無回答	1.9	0.7	2.8	1.6	5.0	4.3	2.3
⑦増減（賃上げ：①－④）	3.2	7.7	1.2	▲6.1	10.7	▲8.8	5.0
増減（水準維持：②－⑤）	▲0.3	▲8.0	3.5	7.6	1.4	10.0	0.1
⑧増減（賃下げ：③－⑥）	▲2.3	▲0.7	▲3.0	0.1	▲7.1	0.7	▲4.5
改善度（⑦－⑧）	5.5	8.4	4.2	▲6.2	17.8	▲9.5	9.5

注. 2021年度は調査時期が異なる（2021年3月実施）ことに留意が必要

データで見る宮城県

外国人労働者数

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）に伴う入国制限により、外国人労働者の動向に変化が生じています。

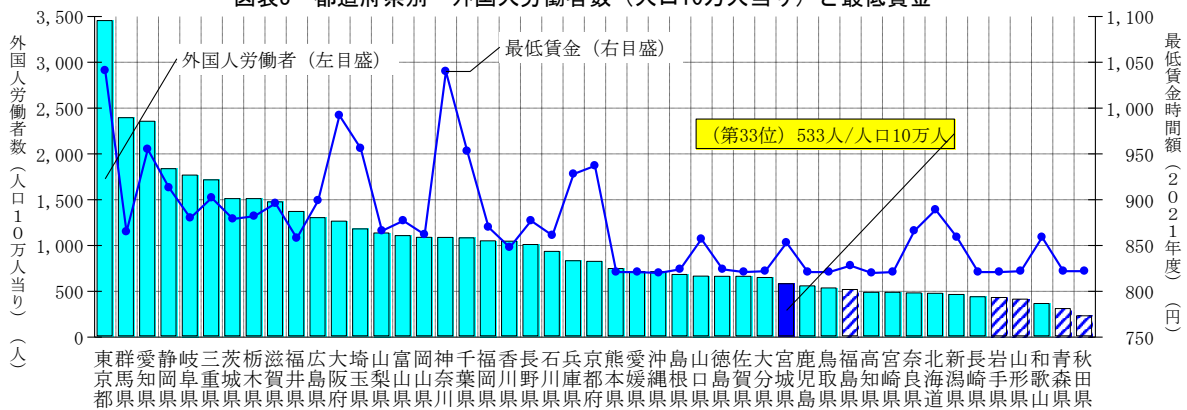
2021年10月末時点における外国人労働者を雇用する事業所数（図表1）は全国では前年比6.7%増（前年実績：10.2%増）の285,080事業所、宮城県では同3.5%増（同11.9%増）の2,628事業所となり、ともに届出義務化（2007年）以降で最高を更新しました。

一方、同時点の外国人労働者数（図表2）は全国では同0.2%増（同4.0%増）の1,727,221人と微増となったものの、宮城県では同2.8%減（同1.5%増）の13,415人となり、東日本大震災発災の2011年以来の前年比マイナスとなりました。

都道府県別に人口10万人当りの外国人労働者数（図表3）をみると、宮城県（533人）は全都道府県で33位と人口・経済規模に比べて低位なものとなっており、東北各県は総じて外国人労働者数の割合が低くなっています。

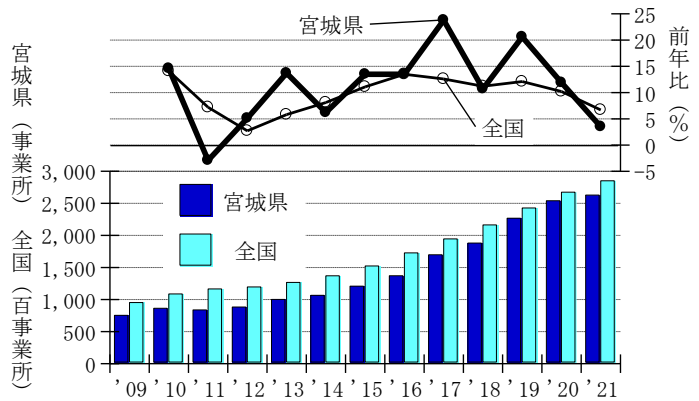
わが国では深刻な人手不足を背景に「特定技能制度」（2019年4月）を導入するなど外国人労働者の受け入れを積極的に促進してきましたが COVID-19 発生により海外からの労働供給が途絶し、宮城県内でも生産工場やコンビニなどで影響が生じています。また、人手不足はグローバルな課題となりつつあり、労働力確保の国際競争は激しさを増すと想定されるため、入国制限が解除された場合でも最低賃金が低い地域では外国人労働者が確保できない可能性（図表3）があり、生産性向上や省力化などの取組みがますます重要になると考えられます。

図表3 都道府県別 外国人労働者数（人口10万人当たり）と最低賃金



資料：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和3年10月末現在） 「令和3年度地域別最低賃金改定状況」

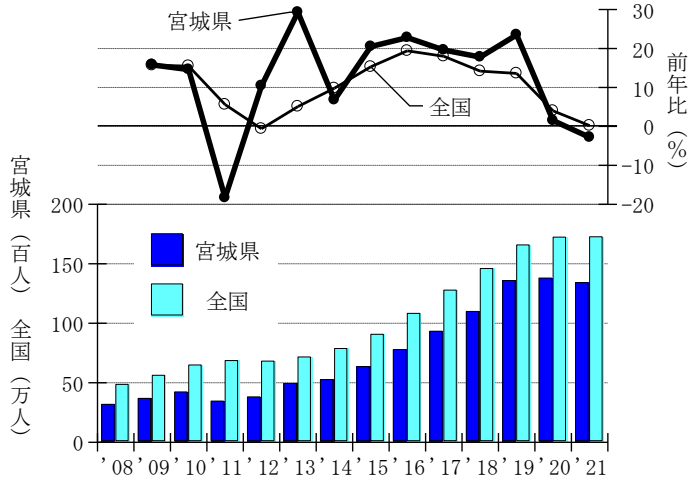
図表1 外国人労働者を雇用する事業所数の推移



注：各年10月末時点

資料：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」（以下の図表も同じ）

図表2 外国人労働者数の推移





主要経済指標

	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2020年	5,159	23,135	153,967	0.001	11.4	3.8	783	39,637	- 8.7	- 9.1	1,904	86,624	8.4	- 9.3
2021年	3,869	17,186	142,867	- 25.0	- 25.7	- 7.2	901	43,874	15.0	10.7	1,797	97,489	- 5.6	12.5
2018年度	5,614	21,187	140,680	- 7.3	- 2.3	1.1	978	46,037	3.0	- 2.7	1,858	96,144	9.7	- 0.9
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
2020年度	5,011	23,215	153,658	- 1.5	13.1	2.3	788	39,980	- 0.1	- 7.1	1,799	87,273	- 1.0	- 8.0
20年10~12月	1,057	4,998	29,585	5.1	17.3	- 3.4	147	9,679	- 19.8	- 8.1	303	21,217	- 24.1	- 10.0
21年1~3月	1,208	4,358	27,969	- 10.9	1.9	- 1.1	161	9,839	3.0	3.6	290	22,115	- 26.6	3.0
4~6月	1,160	6,081	51,582	- 19.7	- 13.3	- 2.2	264	11,682	- 17.3	9.9	485	26,077	- 43.1	9.5
7~9月	757	4,075	38,156	- 41.9	- 40.5	- 12.0	199	9,576	23.3	- 2.6	456	20,713	29.1	2.9
10~12月	746	2,671	25,160	- 29.5	- 46.6	- 15.0	277	12,777	88.5	32.0	566	28,584	86.9	34.7
2020年12月	219	820	7,345	- 10.9	- 29.6	- 8.6	32	3,294	- 56.0	- 13.2	63	7,878	- 63.1	- 7.3
2021年1月	213	1,052	6,328	- 28.7	16.2	- 1.4	30	2,989	- 45.0	13.4	55	7,077	- 59.2	23.1
2月	352	1,027	6,485	- 20.5	- 17.0	- 7.3	30	3,081	- 20.4	- 9.2	58	7,809	- 48.0	7.7
3月	642	2,280	15,156	4.7	6.7	1.9	101	3,768	58.4	8.7	176	7,229	19.7	- 14.6
4月	410	2,395	20,940	- 39.4	- 22.5	- 9.2	129	3,683	46.8	4.8	211	7,545	1.4	- 1.0
5月	415	1,734	14,133	29.1	- 4.9	6.3	54	3,986	- 70.5	5.1	105	10,284	- 80.4	20.5
6月	335	1,951	16,508	- 25.1	- 7.0	0.7	81	4,013	66.8	20.8	170	8,249	52.9	7.8
7月	313	1,505	13,898	- 30.0	- 26.4	- 9.9	90	3,498	128.5	6.7	152	7,302	90.1	11.3
8月	227	1,232	11,575	- 40.6	- 43.7	- 11.0	32	2,772	- 60.1	- 15.0	60	6,795	- 65.1	9.0
9月	217	1,339	12,682	- 54.2	- 48.7	- 15.1	77	3,306	84.0	0.4	244	6,617	142.5	- 9.9
10月	244	1,055	10,767	- 49.9	- 56.1	- 19.8	31	4,900	- 26.5	48.8	47	12,340	- 54.8	78.7
11月	262	939	7,534	- 25.3	- 47.2	- 14.5	107	3,412	46.2	10.4	170	6,602	24.1	2.6
12月	239	678	6,859	9.4	- 17.4	- 6.6	139	4,466	341.2	35.6	349	9,642	457.2	22.4
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数		百貨店・スーパー (販売額: 右同)				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		宮城県	全国	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)			
				宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国		
2020年		99.6	4,028	195,050	- 2.0	- 5.4	- 4.0	- 4.4	3.4	5.1	10.6	6.6	7.3	6.8	
2021年		106.0	3,980	199,073	-	0.9	0.6	1.3	- 0.3	- 2.4	3.4	0.4	- 0.3	- 2.9	
2018年度		104.2	4,111	195,477	0.3	- 0.4	- 0.4	2.1	- 0.2	2.1	5.0	5.3	- 2.6	- 0.4	
2019年度		102.6	4,053	193,457	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	2.3	2.2	10.2	7.1	- 0.6	0.7	
2020年度		101.3	3,997	196,301	- 2.6	- 5.1	- 4.4	- 5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7	
20年10~12月	95.4	98.6	1,084	54,120	1.7	- 1.2	- 3.8	- 3.2	17.1	21.6	7.9	6.3	5.8	8.1	
21年1~3月	92.5	105.3	969	47,953	- 4.0	- 2.1	- 2.0	- 2.8	5.0	10.9	0.2	- 2.8	7.2	3.5	
4~6月	91.3	107.5	969	47,356	2.6	5.8	3.2	5.0	2.3	- 4.1	3.2	- 0.1	- 3.3	- 4.5	
7~9月	90.7	105.2	974	48,779	- 2.6	- 1.4	1.0	2.0	- 3.7	- 8.5	5.3	1.9	- 2.5	- 6.8	
10~12月	94.8	105.9	1,068	54,985	-	1.6	0.2	0.9	- 4.7	- 6.2	5.0	2.3	- 1.1	- 2.6	
2020年12月	95.0	99.4	415	21,036	- 0.1	- 3.3	- 3.3	- 3.8	8.3	14.7	7.3	5.0	7.4	7.6	
2021年1月	91.2	100.0	342	16,284	- 3.5	- 5.8	- 2.5	- 4.4	- 1.5	11.4	6.7	3.0	11.3	10.7	
2月	92.2	106.1	299	14,969	- 6.2	- 3.3	- 5.2	- 6.6	8.5	7.2	- 4.1	- 8.5	4.7	- 0.1	
3月	94.1	109.9	328	16,701	- 2.4	2.8	1.5	2.5	10.8	13.6	- 1.6	- 2.4	5.8	0.4	
4月	92.7	106.9	318	15,526	8.6	15.7	5.5	8.2	26.0	14.5	1.4	- 2.8	4.7	1.6	
5月	89.5	111.8	324	15,410	3.4	6.0	4.2	5.3	8.3	0.7	4.8	1.9	- 3.3	- 4.7	
6月	91.8	103.9	327	16,420	- 3.4	- 2.2	0.1	1.7	- 17.7	- 19.9	3.4	0.8	- 10.7	- 10.1	
7月	91.5	99.4	341	17,137	0.4	1.3	4.9	6.1	5.3	- 2.9	5.4	2.2	1.5	- 2.4	
8月	89.8	109.7	326	16,079	- 4.9	- 4.8	- 2.2	- 1.2	- 12.5	- 18.3	4.8	0.5	- 9.9	- 14.0	
9月	90.7	106.7	307	15,563	- 3.2	- 0.7	0.3	1.1	- 3.8	- 3.3	5.6	3.2	2.1	- 3.2	
10月	93.7	104.1	327	16,518	- 0.8	1.3	- 0.4	- 0.2	4.9	1.9	5.9	4.7	0.7	0.4	
11月	95.3	109.9	333	17,078	- 2.0	1.8	- 0.4	- 1.0	- 10.1	- 10.6	3.4	1.2	- 2.6	- 3.7	
12月	95.3	103.7	409	21,389	- 1.5	1.7	1.1	3.8	- 7.3	- 8.3	5.7	1.2	- 1.4	- 4.0	
資料出所	日本銀行 当社		経済産業省												

注) ①消費活動指数、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数(千人泊)				外国人延べ宿泊者数(千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比(%)			宮城県	全国	前年比(%)		宮城県	全国	前年比(%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2020年	72,836	281,233	3,804	-11.5	-12.1	-11.5	6,571	331,654	-39.9	-44.3	131	20,345	-76.7	-82.4
2021年	67,239	262,570	3,670	-7.7	-6.6	-3.5								
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	-0.1	0.3	10,446	552,864	4.3	7.4	439	100,805	52.0	21.8
2019年度	80,083	308,970	4,167	-3.1	-4.5	-4.4	10,584	572,180	1.3	3.5	557	105,351	26.8	4.5
2020年度	72,701	282,620	3,852	-9.2	-8.5	-7.6	5,822	280,240	-45.0	-51.0	38	3,579	-93.3	-96.6
20年10~12月	18,440	70,342	990	6.0	8.8	15.3	2,087	101,971	-27.1	-30.6	13	1,323	-92.5	-95.4
21年1~3月	22,635	86,720	1,195	-0.6	1.6	4.2	1,271	62,216	-37.1	-45.2	13	929	-88.2	-94.8
4~6月	15,007	60,380	845	12.0	15.1	25.0	1,258	62,515	57.2	76.0	14	712	178.0	15.2
7~9月	14,852	58,589	829	-18.5	-19.9	-16.4	1,699	83,310	2.1	3.4	22	1,612	211.1	127.2
10~12月	14,745	56,881	801	-20.0	-19.1	-19.1								
2020年12月	5,735	20,860	314	4.9	3.7	10.8	611	30,047	-33.4	-36.2	5	550	-90.1	-94.0
2021年1月	6,149	22,024	324	0.2	3.4	7.7	367	17,289	-50.6	-63.2	7	458	-87.9	-95.8
2月	6,598	24,790	361	-4.6	-3.6	-0.1	392	17,634	-46.9	-56.8	2	207	-95.3	-96.2
3月	9,888	39,906	510	1.8	4.2	5.3	512	27,293	-5.0	5.6	4	264	-51.0	-79.5
4月	5,253	21,080	288	19.1	22.1	31.6	384	22,444	58.4	107.7	3	225	71.5	-9.3
5月	4,559	18,782	261	31.9	41.4	50.0	409	20,474	98.4	129.4	6	242	310.9	42.5
6月	5,195	20,518	296	-6.2	-6.3	4.5	466	19,597	32.3	24.2	4	245	181.5	22.2
7月	5,487	21,785	309	-9.7	-11.4	-6.5	626	29,907	27.2	27.9	12	750	484.9	222.7
8月	4,647	18,443	263	-6.4	-6.6	-2.5	620	30,976	4.4	8.3	7	587	216.2	133.8
9月	4,718	18,361	257	-34.3	-36.2	-34.3	453	22,427	-21.6	-21.4	2	274	-18.2	21.4
10月	4,447	16,920	230	-31.4	-32.9	-32.3	705	31,567	-3.5	-9.2	3	299	10.7	-1.1
11月	5,256	21,097	291	-15.6	-13.1	-13.5	738	36,358	-1.1	-2.1	4	341	-30.8	-27.7
12月	5,042	18,864	280	-12.1	-9.6	-11.0								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。  
 ②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数(2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2015年 =100	前年比 (%)	前年比(%)			
											仙台市	全国	前年比(%)	仙台市
2020年	191	2.8	1.94	1.79	1.95	1.26	1.17	1.18	100.3	-1.2	100.0	100.0	-0.1	-0.2
2021年	193	2.8	2.10	1.99	2.04	1.30	1.25	1.13	105.1	4.8	100.0	99.8	0.0	-0.2
2018年度	166	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	99.6	99.7	0.9	0.8
2019年度	162	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.6	0.1	100.2	100.3	0.6	0.6
2020年度	199	2.9	1.92	1.79	1.90	1.20	1.13	1.10	100.2	-1.4	99.8	99.9	-0.3	-0.4
20年10~12月	210	3.0	1.95	1.85	2.00	1.14	1.10	1.05	99.9	-2.2	99.6	99.6	-0.8	-0.9
21年1~3月	195	2.8	1.98	1.88	1.97	1.23	1.16	1.10	101.5	-0.3	99.9	99.9	-0.7	-0.5
4~6月	200	2.9	2.13	1.98	2.00	1.30	1.24	1.10	104.0	4.6	99.7	99.4	-0.6	-0.6
7~9月	190	2.8	2.17	2.05	2.02	1.36	1.32	1.15	106.3	6.1	100.0	99.8	0.4	-0.03
10~12月	187	2.7	2.19	2.05	2.17	1.30	1.29	1.15	108.6	8.7	100.5	100.0	0.9	0.4
2020年12月	210	3.0	2.01	1.90	2.11	1.14	1.11	1.05	100.2	-2.1	99.2	99.6	-1.0	-1.0
2021年1月	203	2.9	2.05	1.95	2.03	1.22	1.15	1.10	100.8	-1.5	99.8	99.8	-0.7	-0.7
2月	203	2.9	1.89	1.81	1.88	1.22	1.15	1.09	101.3	-0.6	99.7	99.9	-0.8	-0.5
3月	180	2.6	2.01	1.87	1.99	1.25	1.19	1.10	102.3	1.2	100.1	100.1	-0.6	-0.3
4月	194	2.8	2.10	1.84	1.82	1.27	1.21	1.09	103.2	3.7	99.6	99.3	-0.9	-0.9
5月	204	3.0	2.14	2.02	2.09	1.29	1.24	1.09	103.9	4.9	99.8	99.5	-0.7	-0.6
6月	202	2.9	2.16	2.08	2.08	1.34	1.27	1.13	104.8	5.2	99.7	99.5	-0.2	-0.5
7月	190	2.8	2.20	2.14	1.98	1.36	1.32	1.15	106.0	5.8	100.0	99.8	0.3	-0.2
8月	191	2.8	2.19	1.95	1.97	1.37	1.32	1.14	106.2	5.9	99.9	99.8	0.6	0.0
9月	189	2.8	2.12	2.05	2.10	1.36	1.32	1.16	106.6	6.5	100.2	99.8	0.4	0.1
10月	182	2.7	2.29	2.05	2.08	1.35	1.30	1.15	108.1	8.3	100.2	99.9	0.4	0.1
11月	192	2.8	2.10	1.94	2.13	1.28	1.28	1.15	108.9	9.2	100.7	100.1	1.0	0.5
12月	186	2.7	2.18	2.17	2.30	1.26	1.28	1.16	108.7	8.5	100.6	100.0	1.4	0.5
資料出所	総務省		厚生労働省					日本銀行		総務省・宮城県				

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。  
 ③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

主要経済指標

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	水揚数量 (千トン)	数 量					金 額		輸 出		輸 入	
		前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩釜	石巻	気仙沼	女川							
2020年	229	4.5	-25.4	1.1	8.9	22.1	476	-0.9	1,859	-24.8	6,188	-21.5
2021年	234	2.0	-4.5	-2.9	6.1	8.7	492	3.2	2,347	26.3	7,467	20.7
2018年度	248	0.4	-23.8	-10.2	10.6	28.7	558	-5.6	3,045	7.4	8,671	19.9
2019年度	227	-8.5	6.2	0.4	-19.6	-14.3	473	-15.3	2,332	-23.4	7,931	-8.5
2020年度	231	1.8	-25.0	-1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	-24.1	5,562	-29.9
20年10~12月	61	-6.4	-14.6	-2.2	-15.8	9.9	151	3.4	488	-24.1	1,707	-22.1
21年1~3月	52	2.8	-6.3	1.3	-23.7	26.9	69	-4.1	484	-15.4	1,453	-30.5
4~6月	75	11.7	6.1	9.8	-3.3	37.6	141	5.8	553	56.5	1,433	14.3
7~9月	54	7.6	18.7	-16.1	38.7	-42.5	148	23.3	639	43.5	1,865	62.5
10~12月	52	-14.1	-19.9	-12.1	-9.6	-25.3	134	-11.5	671	37.6	2,707	58.6
2020年12月	23	-7.8	16.2	-4.9	-13.9	-22.9	44	2.1	183	-23.7	557	-23.2
2021年1月	16	41.6	52.1	38.7	-4.7	129.9	24	-0.3	137	-29.7	486	-41.8
2月	18	-17.3	-39.8	-12.7	-41.8	6.3	22	-18.3	158	-21.5	516	-14.4
3月	18	1.8	2.7	-8.4	-11.3	15.8	23	9.1	189	7.3	452	-30.9
4月	15	43.5	13.5	36.6	12.9	67.3	25	26.9	165	37.1	506	-6.5
5月	26	14.9	-8.8	32.7	-12.9	20.1	42	-17.1	181	77.6	511	29.6
6月	34	-0.1	19.4	-10.8	0.3	39.1	74	17.7	206	58.1	417	30.5
7月	26	1.6	-9.0	-33.3	57.7	-16.7	65	28.0	181	28.1	494	43.5
8月	13	23.9	-46.5	30.1	34.4	-22.6	35	5.0	208	39.1	735	120.6
9月	15	6.8	191.2	10.6	19.5	-82.4	48	33.6	251	61.8	636	35.3
10月	16	-15.2	39.3	-16.0	-4.8	-48.5	41	-14.8	225	50.7	798	41.4
11月	19	-4.0	-23.5	27.0	-7.6	-49.3	53	-11.1	230	47.3	895	52.9
12月	18	-21.8	-34.0	-33.2	-19.2	41.0	40	-8.3	216	18.6	1,014	81.9
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	宮城県	東 北		全 国	宮城県	宮城県				
2020年	113	-18.7	-12.3	-7.3	234	-15.2	-27.1	-14.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2021年	72	-36.3	-32.4	-22.4	165	-29.6	3.4	-5.7	116,903	4.2	73,469	2.8
2018年度	122	43.5	9.3	-3.1	194	24.3	4.8	-47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	-21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
2020年度	103	-25.9	-31.0	-17.0	90	-75.6	-58.6	-4.5	115,043	7.9	71,709	3.2
20年10~12月	17	-32.0	-26.0	-20.8	14	-65.1	-46.9	-13.3	112,199	7.6	71,446	2.8
21年1~3月	19	-34.5	-50.0	-28.2	13	-91.8	-74.4	-3.9	115,043	7.9	71,709	3.2
4~6月	14	-62.2	-46.8	-18.9	11	-61.8	-48.6	-9.5	116,204	3.5	71,880	2.3
7~9月	24	-20.0	-17.1	-28.4	122	252.7	113.1	3.8	114,126	3.0	72,218	2.3
10~12月	15	-11.8	-1.4	-12.1	19	31.3	200.1	-10.4	116,903	4.2	73,469	2.8
2020年12月	4	-55.6	-45.9	-20.7	1	-90.7	-48.8	-11.7	112,199	7.6	71,446	2.8
2021年1月	5	-50.0	-63.8	-38.7	6	-95.8	-93.4	-34.8	112,361	7.9	71,199	2.7
2月	3	-66.7	-57.7	-31.5	1	-95.6	2.4	-5.3	113,225	7.9	71,214	2.9
3月	11	10.0	-29.3	-14.3	6	4.0	-45.2	33.5	115,043	7.9	71,709	3.2
4月	4	-75.0	-73.8	-35.8	5	-49.3	-32.1	-42.0	115,449	7.8	71,633	2.8
5月	2	-66.7	-6.7	50.3	1	-84.3	-62.1	107.4	115,900	3.7	71,657	2.2
6月	8	-46.7	-32.4	-30.6	5	-61.9	-56.2	-46.8	116,204	3.5	71,880	2.3
7月	8	-20.0	-23.1	-39.7	113	1,851.7	300.3	-29.1	116,211	4.1	72,075	2.3
8月	11	22.2	-12.9	-30.1	6	-70.6	-2.2	25.6	114,874	2.8	71,840	2.1
9月	5	-54.5	-15.8	-10.6	3	-63.5	61.1	28.4	114,126	3.0	72,218	2.3
10月	6	0.0	-10.7	-15.9	12	92.2	37.4	25.7	114,856	2.9	72,275	2.2
11月	6	-14.3	13.0	-10.4	4	-36.3	204.6	-7.8	114,337	2.3	72,392	1.8
12月	3	-25.0	-5.0	-9.7	2	128.4	345.9	-32.7	116,903	4.2	73,469	2.8
資料出所	㈱ 東 京 商 工 リ サ ー チ								宮 城 県 銀 行 協 会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース(都銀等、信託、地銀、第二地銀)の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 (2022年1月分)

宮 城 県		東 北	
5日	仙台国際空港は年末年始期間（12月24日～1月3日）の旅客数をまとめた。旅客数は93,689人で前年同期比81.8%増、前々年同期比33.1%減。	6日	JR東日本仙台支社は年末年始期間（12月28日～1月5日）の管内3新幹線の利用状況をまとめた。前年同期比は各線2.5倍超だが、前々年同期水準未達。
9日	日本政策金融公庫は第9回「高校生ビジネスプラン・グランプリ」に宮城県農業高校を選出した。廃棄物ゼロを目指す水田肥料で4月に商品化が決定。	11日	東京商工リサーチ東北支社は東北の2021年の企業倒産状況を発表した。倒産件数は前年比32.4%減の240件となり、集計開始（1967年）以降で最少。
12日	キューアンドエー(株)（東京都）は南三陸町にコールセンターを開設すると発表した。県内4カ所目で30人を雇用、遠隔管理の実証実験も実施。2月1日開設。	12日	日銀は1月の地域経済報告（さくらりポート）で東北の景気判断を5期ぶりに引き上げた。個人消費が5期ぶり、雇用・所得環境が35期ぶりの上方修正。
13日	三鬼商事(株)仙台支店は12月の仙台ビジネス地区の市況を公表した。空室率は前月比0.40ポイント上昇の6.59%となり、5カ月ぶりに上昇した。	12日	東北活性化研究センターは東北6県の昨年12月の景気ウォッチャー調査結果を発表した。現状判断指数は前月比0.8ポイント低下の53.3で4カ月ぶりの悪化。
19日	松島町は2021年の観光客入れ込み数を発表した。前年比22.9%減、2019年比41.6%減の1,239,155人と遡及可能な1989年以降の最少を2年連続で更新。	14日	東北運輸局は東北管内の2021年の新車新規登録・届出台数を発表した。前年比5.3%減の338,217台となり、6県の統計がある2002年以降で最少。
26日	石油情報センターは県内のレギュラーガソリンの平均小売価格（24日時点）を公表した。1リットル当りで前週比3.4円上昇の165.8円で7年5カ月ぶりの高値。	20日	東北経済産業局は鉱工業生産動向（11月）を公表した。生産指数（季節調整値）は3カ月ぶりに上昇、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と11カ月ぶりに上方修正。
27日	仙台市長は音楽ホールの建設予定地を正式表明した。地下鉄東西線・国際センター駅北側「せんだい青葉山交流広場」に震災メモリアル拠点と複合整備。	26日	政府はEUとのEPAに基づく地理的表示（GI）に28品目を追加した。東北関係分では清水森ナンバ（青森）、甲子柿（岩手）、大竹いちじく（秋田）など。
28日	県はトンガ沖海底火山噴火（15日）の津波による県内水産業の被害額をとりまとめた。塩釜、石巻、気仙沼、東松島、七ヶ浜の5市町で計1億3,578万円。	26日	日銀仙台支店は東北の景気の基調判断を2カ月ぶりに引き上げた。全体は「持ち直している」とし個別では生産が11カ月ぶり、個人消費が2カ月ぶりの上方修正。
	総務省は住民基本台帳人口移動報告（2021年）を公表した。宮城県（外国人除く）は転入者が前年比1人増、転出者が同280人減で7年ぶりの転入超過（117人）。	27日	福島県漁連は県内3漁協の水揚実績（2021年）を公表した。水揚量は前年比8.3%増、金額は同17.0%増。震災前（2010年）比の水準は水揚量19.2%、金額27.0%。

資料：河北新報ほか



# 77R&C

## 編集 後記

### ～五輪にみる「南北問題」～

冬季五輪が「北京」で開幕しましたが、前回の夏季五輪が「東京」、次回の夏季五輪（2024年）が「西京」（西洋の都）・パリですので、もし次の冬季五輪（2026年）が「南京」（江蘇省省都）だったら「都の反時計回り」がきれいに一回転するのですが、さすがに2回連続の中国開催はないようです。しかし、「南の京」の候補地を抱える南半球で気候の関係とはいえ冬季五輪がゼロというのはいただけません。インフラ投資が開催国の経済成長の契機となってきた歴史をみても、五輪開催国は東西南北で満遍なく回転するのが望ましいと思われます。

（田口 庸友）



MIYAGI  
150th ANNIVERSARY

宮城県は、明治5年（1872年）2月16日、旧仙台藩を中心とした「仙台県」から改称する形で成立し、令和4年（2022年）2月に150周年の節目を迎えます。